

改訂版 FSC®管理木材リスク評価（日本向け）

地政学的な尺度（geopolitical scale）に関する質問：

FSC のリスク評価フレームワークでは、適切な地政学的尺度に基づいて評価を実施することが求められています。ISO において、日本は47 の都道府県が、それぞれ固有の ISO コードを有しています。

日本の林業は、国レベルの法令要件が基本的に基礎自治体レベルまで及ぶものですが、地方分権化も進んでおり、地域森林管理計画は各地域で作成するものであり、林地開発許可や保安林指定・解除においては都道府県知事が承認するものとなっているため、必ずしも全国一律とはなっていません。そのため林野庁が採用している全国6 ブロック制を参考にしました。なお、先住民族や伝統的民族・文化、彼らの権利に関する指標(43, 48)は、北海道（JP-01）と沖縄（JP-47）の地域事情に大きく関連しているため、それらを独立させ、本リスクアセスメントでは8 地域（region）としています。

リスク評価に適用された地政学的尺度について同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

木材のソース（出所）の分類に関する質問:

FSC のリスク評価フレームワークでは、木材のソース（出所）ごとに評価をすることが求められています。本リスクアセスメントでは、森林所有区分に従って、国有林（state forests）、公有林（public forests）、森林経営計画を伴う私有林（non state forests with forest management plan(FMP)）、森林経営計画のない私有林（non state forests without FMP）の4 つとしています。

リスク評価に適用されたソースタイプについて同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

64 の指標に関するリスク評価についての質問

土地利用と管理（Land use and management）

指標	リスクの説明	無視できる
1. 土地の所有権は確保され、法的要件	日本の土地所有権は、登記が任意であった頃から、土地利用規制や納税義務により法的に長らく安定していた。未登記の相続地が社会問題化したものの、データによれば地籍調査の遅延と境界紛争や違法伐採の増加には相関関係が認	Yes

に従って登録される	められない。2024 年の相続登記義務化導入により残存リスクは最小限と考えられ、本指標は無視できるリスクと結論づける。	
2. 土地の管理権は整備され、法的要件に従って登録されている	土地登記は、法律のもとで所有権と森林管理権を保障されている。2019 年森林経営管理法により、自治体は非活動的な所有者に代わり森林を管理することが可能となり、2023 年までに約 15,700 ha をカバーする見込みである。全体として、法的リスクは無視できる程度である。	Yes
3. 森林伐採権許認可が発行され、法的要件に従って登録されている	日本は 2018 年に樹木採取権制度を導入し、厳格な政府計画のもと国有林での限定的な伐採を認めている。これらの権利は海外で見られる伐採権とは異なるため、本指標は依然として適用外と判断する。	Not applicable
4. 伐採許可証は整備され、法的要件に従って発行・登録されている	<p><b>国有林、公有林の場合</b></p> <p>2018 年以降、確認された違法伐採事例は全て私有林で発生している。国有林及び公有林では正式な契約と伐採後の検査が義務付けられており、違法行為の発生は極めて稀である。日本の高い CPI スコアも腐敗リスクの低さを示している。したがって国有林及び公有林に由来する木材のリスクは無視できる程度と見なされる。</p> <p><b>森林経営計画を伴う私有林、森林経営計画のない私有林の場合</b></p> <p>近年、国内では誤伐や無断伐採など、いわゆる違法伐採（盗伐）が深刻な問題として注目されている。</p> <p>2016 年 8 月、宮崎県で仲介業者が故人名義の伐採届を偽造し、地権者 22 名の森林約 5ha を無断伐採した事件が発覚した。2018 年 3 月には有印私文書偽造・行使および森林法違反で有罪判決が下された。2023 年 7 月時点で、宮崎県内で有罪となった盗伐事件は 4 件にのぼる。これ以外にも不起訴や未受理の事例が多く、宮崎、鹿児島、熊本、大分、京都、兵庫、栃木など 7 府県で 170 世帯以上の被害が報告されている。</p> <p>林野庁は森林法第 10 条の 8 に基づき、伐採および伐採後の造林届出制度を強化した。2016 年改正（2017 年施行）で伐採後の状況報告を義務化し、2021 年改正（2022 年施行）では伐採後の森林・造林状況の双方の報告を求めた。さらに 2023 年からは伐採届に必要な書類の添付が義務付けられている。</p> <p>また、2018 年以降は自治体の協力により「無断伐採に関する相談件数」を公表している。2023 年は 72 件（警察相談 19 件）で、九州・沖縄 16 件、北海道・東北 15 件、関東 14 件、中部 11 件など。2020 年以降は毎年 70～100 件前後で推移している。</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>

	<p>林野庁は都道府県知事への協力要請を行うとともに、衛星画像による伐採監視ツールを提供している。自治体レベルでは、熊本・大分・宮崎・鹿児島 の 4 県が連携し、無断伐採・無届伐採や森林窃盗の情報を共有する体制を構築している。</p> <p>しかしながら 2024 年 4 月にも熊本県で有印私文書偽造、および森林法違反で逮捕者が出ており、その取り組み効果は特に悪質な事業者に対しては限定であると言わざるを得ない。司法機関との連携を密にした取り締まり強化など、根本的な見直しが必要と考えられる。</p> <p>本指標においては、non negligible risk と判断する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b>  伐採・造林届が適切に作成・提出されていること、所有者と土地の区画を関連付ける適切な情報が含まれていることを確認する  (書類確認)  1. 伐採届と適合通知書が正式に自治体に受理されたものか確認する  2. 伐採届と適合通知書、伐採計画書には申請者(届出者)の所有地の地番が正しく記載されているか確認する  3. 申請者(届出者)と土地所有者が同一か、または申請者は土地所有者の同意を得ているか確認する  (現場確認)  4. 伐採届、適合通知書、伐採計画書に記載されている区画/筆を適切に伐採したものか確認する</p>	
5. 土地利用・管理計画に関する法的要件が遵守されている	<p>日本の森林管理計画は、国有林については制度的に義務付けられており、公有林についても国・地域の森林計画に基づき策定が求められる。私有林所有者については森林経営計画策定が推奨されるのみだが、補助金を受けるには実質的に提出が必須となるため、大半の作業は承認済み計画に基づいて実施されている。所有権の大半を占める小規模所有者は、通常、森林協同組合を通じて共同計画により最低面積要件を満たしている。適用範囲は依然限定的だが、法的義務と財政的インセンティブにより実質的な順守が確保されており、森林利用・管理計画に関連しては無視できるリスクと評価する。</p>	Yes

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

税や手数料の支払い (Taxes and fees)

指標	リスクの説明	無視できる
6. ロイヤルティ、土地/地域税、手数料の支払いに関する法的要件が遵守されている	日本の樹木採取権制度では、事業者はロイヤルティに相当する手数料を支払う必要がある。実際の支払いに関する公開データは限られているものの、同制度はこれまでの事例がごく少数であり、明確な法的期限の下で運用されている。日本の低い汚職レベルと相まって、不正な手数料支払・徴収のリスクは無視できる程度と評価する。	Yes
7. 付加価値税および/またはその他の売上税の支払いに関する法的要件が遵守されている	日本では、木材販売および委託林業作業に消費税が適用される。 <b>2023 年 10 月以降</b> 、登録事業者に請求書の発行と適切な納税を義務付けるインボイス制度により、コンプライアンスが強化された。多くの林業事業者は小規模な個人事業主であり、一部は免税対象のままであるが、 <b>2029 年までの経過措置</b> として仕入税額控除が適用されている。本制度は問題報告や関係者からの懸念もなく効果的に機能しており、林業分野における消費税の不適切な納付リスクは現在、無視できる程度と評価される。	Yes
8. 法人税の支払いに関する法的要件は、利益税を含め遵守されている	<p><b>国有林、公有林、森林経営計画を伴う私有林の場合</b></p> <p>国有林及び公有林での伐採には正式な契約と検査等が伴い、森林経営計画を有する私有林でも補助金関連の検査等が実施される。したがって、回避や改ざんのリスクは極めて低い。日本の高い CPI スコアも腐敗リスクは低い。よって、これらの森林からの木材は無視できるリスクと判断する。</p> <p><b>森林経営計画のない私有林の場合</b></p> <p>所得税法において林業行為から生まれるすべての所得には税金が課せられる[L21,L108]。また、法人税法第 4 条、21 条、22 条によると、「当該居住者が法人の場合は、事業各年度の営業利益に一定の規則に則り税金が課せられる。所得税も法人税も消費税と同様に脱税行為を行うことはほぼ不可能であり、社会における衆人の目も厳しく批判され、反社会的行為として法律上も罰せられる。</p>	<p>Yes</p> <p><b>No</b></p>

	<p>近年は丸太の輸出も増えてきているが、輸出に係る消費税は消費税法第 7 条、第 8 条に基づき免除されている。ただし、輸入の場合は当該製品を引き取る者が消費税の納税義務を負う。輸入品を保税地域から引き取る際、原則として、品名、数量、金額等と消費税額などを記載した申告書を、保税地域を所轄する税関長に提出し、引き取るときまでに消費税を納付しなければならない。[L27]</p> <p>法人税支払いに関するリスクとして、指標 04 で触れた悪質な事業者の事例では、仲介事業者の存在を巧みに利用し、伐採契約は口頭のみで済ませてしまう事例が多い。</p> <p>法人税法上、所得金額の計算は「契約の成立形式」に依拠せず、実際に権利義務が確定したかどうかに基づいて行われるため、契約が口頭か書面かは問われない。ただし、口頭契約は証拠性が弱いため、税務当局から契約内容や対価の確定を裏付ける補足資料が求められる。[L22,L23]</p> <p>さらに他の盗伐事例においては、30 筆以上の林地からなる約 5 ha の伐採現場で、伐採届が出ている林地は 4 件のみで、少なくとも伐採届が出ていない林地が 6 件はあり、その他の林地についても伐採届の有無は明確でない状態だった。[R7]</p> <p>こうした悪質な事業者による盗伐の場合、契約書もなく、さらに無届伐採ゆえ、伐採による所得が正確に申告されるとは考えにくい。</p> <p>ただし、国有林や公有林の場合、契約手続きは適切に実施され、悪質な事業者は排除されていると考えられる。また私有林でも適切に森林経営計画が策定されている場合は同様に悪質な行為の余地は少ないと考えられる。</p> <p>したがって、本指標は私有林の森林経営計画がない場合に non-negligible risk と判断する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b>  伐採契約、領収書および支払明細書が書面で保管されている／文書化されている、そして所有者名義であり、その内容も適切であることを確認する</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 立木所有者との立木売買契約が書面で交わされているか確認する</li> <li>2. 売買契約に基づいた立木所有者へ代金の支払いに関する記録（領収書等）を確認する</li> </ol>	
9. 貿易税および/または輸出税および手数料の支払いに関する法的要件が順守されている	<p>木材の輸出入には関税及び消費税の申告が義務付けられており、検疫及び保税手続きも厳格に管理されている。虚偽の申告は困難とされ、無視できるリスクと評価する。</p>	Yes

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 汚職および文書またはデータの改ざん（Corruption and document or data falsification）

指標	リスクの説明	無視できる
10. 贈収賄、詐欺、利益相反を含む汚職に関する法的要件を遵守する	贈収賄は刑法、会社法その他の法令で規制されている。主な事例として林業分野以外の東京 2020 オリンピックスキャンダルや政治資金不正流用が挙げられる。林業補助金不正受給事件も発生したが、その後は取締りが強化されている。日本の CPI スコア（71）及びガバナンス指標は腐敗が低いことを示しており、本指標は無視できるリスクと評価する。	Yes
11. あらゆる形態の贈収賄と汚職を避ける	汚職と贈収賄は法律で規制されており、汚職と贈収賄のリスクは指標 10 でカバーされている。林業分野で汚職事件が発生しているものの、記録された事例は断片的なものであり、近年では法規制が強化されている。世界銀行ガバナンス指標によると、日本は-2.5～+2.5 の尺度で 1.40 を獲得し、全世界においても評価は高い。CPI（腐敗認識指数）では日本は 71 点を記録している。したがって本指標においては negligible risk と判断する。	Yes
12. データや書類の改ざんは起こらない	<b>国有林、公有林、森林経営計画を伴う私有林の場合</b> 違法伐採事例の一つでは、故人の印鑑と別の所有者の地番を用いた偽造届出が行われており、森林経営計画のない私有林に限定される稀な行為である。国有林、公有林、森林経営計画のある私有林の伐採には伐採契約や検査等を伴うため、不正の可能性は低い。日本の CPI スコア（71 点、180 カ国中 20 位）も腐敗リスクが軽微であることを示しており、したがって、このような木材は無視できるリスクと評価する。	Yes

**森林経営計画のない私有林の場合**

近年、大きく報道された事例として、森友学園文書改ざん事件がある。背後では元首相の関与も取り沙汰された事件で、財務省職員による決裁文書の書き換えが明らかとなり、公文書管理法、刑法（文書偽造）に抵触していた。日産自動車株式会社の元会長が有価証券報告書への虚偽記載を行った事件では、金融商品取引法に抵触していた。

Indicator 4 でも触れたが、宮崎県の盗伐行為においては、有印私文書偽造および同行使の罪で起訴されている。具体的には伐採届において、(1) 届出人名に故人の名前および捺印を使用、(2) 森林（伐採地）の所在地に他人の林地の地番を記載、などである[R7]。ただし、これは極めて悪質で稀な事例であり、森林経営計画のない私有林の伐採の場合に限られると考えられる。公的機関との契約プロセスを必要とする国有林や公有林の伐採や、多くの場合で補助金申請・授受が伴う森林経営計画に基づく私有林の伐採においては、何らかの形で第三者の目も入るため、そうした悪質な行為が蔓延していることは考えにくい。

またこうした行為に対応すべく、国は森林法施行規則を見直し、伐採および伐採後の造林の届出等の制度を強化し、伐採前、伐採後、造林後の3段階で届出窓口となる市町村のチェックが入るような手続きにしている。しかし各市町村に必ずしも適正な専門人材や人数が確保されているわけではないため、特に素材生産量の多い自治体になると、そのチェック体制の脆弱性が解消されない懸念、および特に悪質な事業者に対して届出制度強化の効果が期待できるのか、という懸念は残る。

2018 年以降、林野庁による継続的な誤伐・無断伐採に関する相談件数調査によれば、各地域間で件数の差はあるものの、全国的に確認されている[R200]。

本指標では、伐採契約において第三者の関与が約束されておらず、各自治体にのみそのチェックが委ねられている森林経営計画を伴わない私有林の伐採の場合について、潜在的なリスクを考慮し、事業者の慎重な DD を促すべく、non-negligible risk とする。

**リスク緩和措置:**

伐採・造林届が適切に作成・提出されていること、所有者と土地の区画を関連付ける適切な情報が含まれていることを確認する

（書類確認）

1. 伐採届と適合通知書が正式に自治体に受理されたものか確認する
2. 伐採届と適合通知書、伐採計画書には申請者（届出者）の所有地の地番が正しく記載されているか確認する
3. 申請者（届出者）と土地所有者が同一か、または申請者は土地所有者の同意を得ているか確認する



	(現場確認) 4. 伐採届、適合通知書、伐採計画書に記載されている区画/筆を適切に伐採したものが確認する	
--	---	--

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 管理活動と環境保全・保護（Management activities and environmental protection）

指標	リスクの説明	無視できる
13. 管理活動に関する法的要件および関連する運営上の要件が遵守されている	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>国有林及び公有林においては、伐採後の再植林は法的・行政的枠組みの下で事実上義務付けられている。国有林は皆伐後の再生を義務付ける国家計画に基づき管理され、公有林は伐採後の再植林を明記した伐採届を提出しなければならない。補助金制度はさらに、再植林が完了しない場合に厳格な条件と返済義務を課す。公有林に関する包括的な統計は入手できないものの、こうした制度的規制により伐採後の再造林放棄は極めて難しい。したがって、本指標では無視できるリスクと評価する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>FSC-PRO-60-006b に例示されている Operational requirements に関しては、法令要件は網羅、整備されている。なお現場レベルの管理活動については、法令で全国一律に定められているわけではなく、計画区分・保安林指定・補助事業要</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>



	<p>件・都道府県運用によって具体化されている。そのため、伐採現場ごとの条件確認が重要となる。その遵守状況に関して、本指標では伐採後の再造林・再植林に関して触れておきたい。</p> <p>Indicator 4 でも触れたが、森林法に基づく伐採および伐採後の造林届出制度は強化され、2016 年森林法改正で伐採後の状況報告を義務化し、2021 年森林法施工規則改正で伐採後の森林・造林状況の双方の報告を求め、さらに 2023 年からは伐採届に必要な書類の添付が義務付けられている。</p> <p>しかし実態として、林野庁の資料では、造林面積は 3 万 ha 程度で推移しており、再造林は進んでいない。その要因は木材価格の低迷や造林費用の負担が大きいことによる森林所有者の経営意欲の減退、育林従事者数の減少などとしている。</p> <p>例えば、令和 3 年では、国有林 10,771ha、民有林が 23,015ha（うち補助造林 17,272ha（75%））だった。他方、立木伐採面積は国有林が 9,949ha、民有林が 82,122ha となっている。これは皆伐のみならず択伐も含むため参考値ではあるが、造林面積と比較してみると、国有林は造林率 108%、民有林は 28%となる[R106]。</p> <p>一方、森林総研は衛星画像を用いて日本全域の過去 35 年間の伐採箇所をマッピングし、伐採の場所と時期、その後の植栽状況を明らかにした。長期間観測を行っている衛星画像を利用して 1985 年から 2019 年までの毎年の伐採箇所を推定し、伐採後に針葉樹で植栽されているか、また、時系列的に伐採・植栽活動がどのように変化しているかを調べた。その結果、毎年の伐採面積は直近 10 年で増加傾向にあるものの、その割合は 5–6 割程度と判断された[R6]。</p> <p>伐採後の再造林未済地の放置は、近年各地で頻発している線状降水帯発生に伴う豪雨災害によって土砂災害等の二次災害を引き起こすリスクが懸念されるため、看過できるものではないと考える。したがって本指標は国有林、公有林を除く私有林においては、non-negligible と判断する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>伐採・造林届と再植林計画が整備されていること、および再植林が実際に実施されているか、あるいは計画通りに実施予定であるかを確認すること。</p> <p>（書類確認）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 伐採届と適合通知書が正式に自治体に受理されたものか確認する</li><li>2. 造林計画書に記載されている内容（造林方法、樹種、本数）を確認する</li></ol> <p>（現場確認）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>3. 造林計画書に記載されている区画/筆に造林されているかを確認する</li><li>4. まだ再植林に着手していなければ、いつ着手するのか予定を確認する</li></ol>	
--	---	--

<p>14. 管理活動に伴うインフラの開発と維持は、環境価値保護のために適用される規範と法的要件に従う</p>	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>国や地方自治体が所有する森林は、国のガイドラインに基づき公的機関によって管理されている。林野庁の調査によれば、このガイドラインに則って整備された林道は、度重なる豪雨の後でも被害が少なかった。ただし、訓練・情報伝達・技術的実行面での課題は残っている。都道府県も国の方針に基づき独自の基準を定めている。全国的な包括的評価は限定的だが、ガバナンス体制、公的機関による直営、そして日本の低い腐敗リスクから、国有林・公有林の林道は概ね適切に管理されていると評価できる。したがって、本指標は無視できるリスクと判断する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>森林作業道は管理活動における重要なインフラである。林野庁は、低コストで壊れにくく、耐久性ある道の設計・整備、および維持管理可能な路網整備を促進すべく、森林作業道作設指針を策定している。</p> <p>指針において、作業道は以下のように区分されている[R14]。</p> <p>a)林道：行政（国・都道府県・市町村）が整備・管理し、林業以外（地域交通、防災、観光、住民生活など）にも利用される。総幅員は5～6m程度で舗装もされることが多い</p> <p>b)林業専用道：林業事業者や森林組合が主に利用する、林業専用の中規模道路で、総幅員は3.5m前後、傾斜・法面・土質を考慮して堅牢な構造を想定している。</p> <p>c)森林作業道：最も簡易で低コストな林業用道路を差し、施業エリアの中に短期間で敷設・撤去も想定内としている。幅員は2.0～2.5m程度。用途は集材作業や間伐施業の効率化など</p> <p>a)林道と b)林業専用道は幅員や最大傾斜などの規格があり、補助金の対象となっているため検査もある。その規格は必ずしも環境的な視点ではないが、路肩が崩れたり法面の転圧が足りなければ規格から外れるため、まずまず環境的にも容認できると考えられる。したがって、その規格の不遵守は基本的にないと考えられる[E14]。</p> <p>一方、搬出路や作業道などと呼ばれる森林作業道は常設でない。これも補助金の対象のため行政による検査はあるが、幅員と延長が検査の主な対象で、環境の視点はほとんどない。またこれらの簡易な作業道は、林道等とは異なり林分から除かれないので、搬出作業の終了後は元に戻る（森林面積の一部）という扱いになっている。その結果、作業道が林野庁の指針に沿ったものでなく、その場限りのやや雑な作法で作られている事例もあり、豪雨などの際に表土が流亡したり流路が深く掘れたりすることが起こりやすい状況と考えられる[E14]。</p> <p>なお、搬出路の作設状況は作業をする担当者、および作業箇所によって、さまざまであり、一律な「指針」として規定することの難しさもある[E14]。</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>
---	---	----------------------

	<p>近年、森林作業道作設の質の粗さが、集中豪雨・台風発生時の二次災害としての土砂災害の要因になっているとの懸念が挙げられている。</p> <p>林野庁の調査によれば、土砂流出が起きやすい条件として、急傾斜や急峻な地形で縦横断面形が凹地となり、さらに路網が作設されている森林変化地で発生が多いことが確認された。多くの事例において路網の路肩を起点とし、路面の轍が拡大した水みちが谷地形からの流れや路網上の表面流と合流して流出を加速していた。また、簡易な盛土で作られた路網では路肩の侵食が顕著で、路網密度が高い区域では一つの流出が別の流出を誘発する事例もみられた。これらから、路網の傾斜、密度、延長など作設方法に改善の余地が示唆された[R247]。</p> <p>森林作業道の作設に関する十全たる環境視点の法令要件は整備されておらず、求められていないものに対して不遵守とするのは難しい、という判断が求められるところだが、常設でない搬出路や作業道の問題は看過すべきものではなく、本指標は私有林に関しては予防原則的に non negligible risk とする。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b>  森林経営計画および添付資料「計画対象森林の施業及び保護を実施するために必要な路網整備等の状況を示す図面」を確認する  （書類確認）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 路網整備計画策定に際し、林野庁の指針にどのように遵守・対応しているか、図面作成担当者に確認する</li> <li>2. 路網整備や作業道作設に関して事業者の方針やガイドライン、マニュアル等があるか確認する</li> <li>3. 路網整備や作業道作設に関して教育訓練の実施状況を確認する</li> <li>4. 路網整備や作業道作設に関してどのようにモニタリングやメンテナンスを実施しているのか確認する</li> </ol>	
15. 管理活動に伴うインフラの開発と維持は、環境価値への悪影響を最小限に抑える方法で行われる	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>国や地方自治体が所有する森林は、国のガイドラインに基づき公的機関によって管理されている。林野庁の調査によれば、このガイドラインに則って整備された林道は、度重なる豪雨の後でも被害が少なかった。ただし、訓練・情報伝達・技術的実行面での課題は残っている。都道府県も国の方針に基づき独自の基準を定めている。全国的な包括的評価は限定的だが、ガバナンス体制、公的機関による直営、そして日本の低い腐敗リスクから、国有林・公有林の林道は概ね適切に管理されていると評価できる。したがって、本指標は無視できるリスクと判断する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>森林作業道作設について、国が示す指針等への準拠が不十分と考えられる懸念が示されている。</p> <p>国会（2022 年第 208 回衆議院農林水産委員会）での議論において、田村貴昭議員が林業による伐採と作業道の作設が、大規模な土砂災害につながっていることを指摘し、減災型の作業道を支援するよう要求している[R219]。</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>

	<p>また渡部ら（2023）[R220]の研究では、長野県を対象に、2006～2010年に発生した豪雨による林道崩壊 526 件を収集し、統計的に分析。林道を「溪流沿い」「溪流横断」「0 次流域」「その他」の 4 区分に分け、被害の長さ、発生確率、修理費用、誘発降雨強度を比較。その結果、溪流沿い区間は全体のわずか 15%にとどまるが、損害の 42%を占め、他区分に比べてリスクは約 6 倍と最も被害を受けやすく、溪流沿い区間での被害防止が地域における最重要課題であると結論づけている。</p> <p>これらの懸念に基づき、近年、各地で頻発している集中豪雨による土砂災害等を未然に防ぐためには、調達する原木の生産地における作業道作設時の環境負荷低減措置の実施状況を適切に確認することが重要である。これは天然林、人工林を問わず、特に斜度の高い伐採地において配慮が欠かせない。</p> <p>したがって、本指標では、調達者の適切な DD を促すべく、non negligible risk とする。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b>  森林経営計画および添付資料「計画対象森林の施業及び保護を実施するために必要な路網整備等の状況を示す図面」を確認する  （書類確認）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 路網整備計画策定に際し、林野庁の指針にどのように遵守・対応しているか、図面作成担当者に確認する</li> <li>2. 路網整備や作業道作設に関して事業者の方針やガイドライン、マニュアル等があるか確認する</li> <li>3. 路網整備や作業道作設に関して教育訓練の実施状況を確認する</li> <li>4. 路網整備や作業道作設に関してどのようにモニタリングやメンテナンスを実施しているのか確認する</li> </ol>	
16. 生物多様性の保全、保護地域、固有種・希少種・絶滅危惧種・絶滅危惧種およびその生息地の保護に関する法的要件が遵守されている	<p>日本の生物多様性保全、生息地保護、種の管理に関する法的・制度的枠組みは効果的に機能している。保護地域ネットワークは広範に展開され、保護指定林における林業作業の制限は明確に定義され、監視・執行メカニズムが整備されている。外来樹種による植林の将来的な拡大の可能性には継続的な注意が必要だが、林業活動による生物多様性の損失や生態系劣化に関連する現在のリスク水準は低い。したがって、この指標においては無視できるリスクと評価する。</p>	Yes
17. ワシントン条約対象種の伐採、採集、取引に関する	<p>日本の林業で伐採される樹種は CITES 規制の対象外であり、輸入木材も法規制の下で管理されているため、無視できるリスクと評価する。</p>	Yes

法的要件が遵守されている		
18. 管理活動から排出される廃棄物の量と影響は法的要件に準拠し、管理され最小化される	2023 年、日本は 688 万～1722 万 m <sup>3</sup> の森林残渣を発生しているが、法令要件は整備されており、またバイオマス利用も進んでいる。産業廃棄物の投棄問題は懸念されているが、林業地域においては限定的であり、無視できるリスクと評価する。	Yes
19. 管理活動に起因する汚染は、法的要件に準拠し、管理され、最小限に抑えられている	林業における廃棄物（油やプラスチックを含む）は日本の廃棄物処理法に基づき管理されており、無視できるリスクと評価する。	Yes
20. 水資源は、法的要件を遵守し、長期的な存続可能性を確保することを目的として、責任を持って保護・利用される	日本は森林面積の半分以上にあたる 1306 万 ha を保安林に指定しており、広大な水源涵養林や土砂流出・崩壊防備林を含む。その多くは国有林、公有林、企業の社有林であり、伐採には都道府県知事の許可が必要であるため、違法伐採のリスクは無視できるレベルと評価する。皆伐は低流量放水や水質に影響を与える可能性があるが、日本の気候と確実な再生能力により長期的な影響は軽減される。不適切な作業道作設は土砂流出問題を引き起こす可能性があるものの、水源機能に特化した閾値レベルのリスクは確認されなかった。したがって、本指標は無視できるリスクと評価される。	Yes
21. 管理活動による土壌への悪影響を最小化し、法的要求事項を遵守する	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>本指標では、皆伐施業と再造林未済地、および悪質な作業道作設という因子が重なった際、土壌への影響は無視できないレベルと判断した。したがって再造林未済地となる可能性の低い、国有林、公有林については、土壌への影響は限定的と考えられ、無視できるリスクと判断する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>・伐採時：森林作業道作設（森林開発を含む）による影響</p> <p>林業施業における実務的な対応としては、林野庁の森林作業道作設指針により路網整備における環境配慮（表土の流出抑制、排水対策、崩壊防止措置等）が求められている[L168]。</p> <p>悪質な森林作業道の作設の影響の一つとして、Indicator 14,15 において集中豪雨時の土砂災害等の誘因リスクについて言及したが、土壌への影響について考慮する際は、作業道作設のみに着目するのではなくて、伐採施業全体としての影響を検討する必要がある。日本の森林の多くは急峻な山間部に立地しており、伐採施業による土壌への影響は皆無では</p>	<p>Yes</p> <p><b>No</b></p>

	<p>ない。ただし、間伐施業と皆伐施業を比較すれば、間伐施業による影響は限定的で、皆伐施業による影響がより大きいと考えられる。</p> <p>この点に関して、熱帯諸国においては天然林施業時の環境影響軽減伐採または低負荷伐採（RIL）の概念が定着しているが、人工林施業が中心の日本では、森林・林業関連の法令において規定されていない。むしろ労働者の安全衛生の観点から厚生労働省が「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン（平成 27 年 12 月 7 日、令和 2 年 1 月 31 日最終改正）」を提供しており、安全な伐採は環境負荷も低い、という概念に基づいている[L167]。</p> <p>・伐採後：再造林未済による影響</p> <p>伐採後の再造林未済地については、Indicator 13 で触れたが、近年各地で頻発している線状降水帯発生に伴う豪雨災害などの影響を受けやすく、土砂災害等の二次災害の誘因リスクが懸念されるとともに、土壌への影響は大きいと考えられる。</p> <p>なお、皆伐後の再造林が済んでいる地域における土壌への影響に関しては、皆無ではないと思われるが、再造林には伐採後の林地残材の処理と植栽前の地拵えを必要とし、そのプロセスによって土壌への影響は最小化されていると考えられる。また伐採後の再造林は現在の森林法において義務化されている。</p> <p>本指標において、土壌への悪影響を最小化する法令要件は十分ではないものの整備されている。しかしながら、近年頻発している集中豪雨の影響は顕在化しており、悪質な作業道作設（Indicator 14,15）と再造林未済地（Indicator 13）の懸念を考慮した場合、特に私有林において、皆伐施業とこれら二つの条件が重なった場合、土砂災害等の二次災害誘発の懸念は払拭できない。したがって、私有林の皆伐施業地においては、予防原則に基づき、non negligible risk とする。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>森林経営計画および添付資料「計画対象森林の施業及び保護を実施するために必要な路網整備等の状況を示す図面」を確認する （書類確認）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 路網整備計画策定に際し、林野庁の指針にどのように遵守・対応しているか、図面作成担当者に確認する</li> <li>2. 路網整備や作業道作設に関して事業者の方針やガイドライン、マニュアル等があるか確認する</li> <li>3. 路網整備や作業道作設に関して教育訓練の実施状況を確認する</li> <li>4. 路網整備や作業道作設に関してどのようにモニタリングやメンテナンスを実施しているのか確認する</li> </ol>	
--	---	--

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 特定指標に対する質問:

##### 指標 13,

再造林未済の課題について無視できないリスクと評価しました。しかし制度上、伐採後の再造林については選択肢に「天然更新」があり、法令要件として5年間の猶予があるため、より現実的なRMMについて検討の余地があると考えています。ご意見をいただけますと幸いです。

※自由記述です。文字制限はありません。

##### 指標 14, 15,

私有林（森林経営計画の有無を問わず）における森林作業道作設（Forest work road）について、「その“質”の担保についてリスクが無視できない」としています。他方、国有林と公有林については補助金にかかる国や県による検査体制が整備されており、その“質”も担保されている、と評価しています。ただし、科学的で具体的な数値等を伴う、より説得力のある根拠を求めています。参考となる資料やデータ、または視点について、ご意見をいただければ幸いです。

※自由記述です。文字制限はありません。

##### 指標 20, 21,



水資源保全、水源涵養機能維持・保全に関して、皆伐施業、不適切な作業道作設、再造林未済の3要素が揃った場合はリスクは無視できないと評価しました。他方、国有林と公有林については、補助金にかかる国や県による検査体制が機能しており、作業道作設、再造林については、適切に指導・管理されていると判断しています。ただし、科学的で具体的な数値等も伴う、より説得力のある根拠を求めています。参考となる資料やデータ、または視点について、ご意見をいただきたいと考えております。

※自由記述です。文字制限はありません。

労働安全衛生（Health and safety）

指標	リスクの説明	無視できる
22. 労働安全衛生に関する法的要件が遵守されている	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>国有林と公有林においては、伐採事業等の入札手続きを経て、業務契約に移行するため、一定レベルの選別や査定を経て、適切な事業者が事業を請け負うことが考えられる。そのような事業者の場合、労働安全衛生を含むさまざまなコンプライアンスに関しても一定レベルの信頼性は確保されていると考えられる。したがって無視できるリスクと評価する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>林業労働に関する安全基準等は、労働安全衛生法で管理システムの在り方、教育の仕方等を規定し、労働災害の未然防止を図っており、また労働基準法では災害に遭った労働者の療養の義務を決め、労働者災害補償保険法では被災者の保険給付を義務付けている。</p> <p>しかし、林業労働における死傷者数は、平成 11（1999）年からの統計において長期的には減少傾向にあるが、ここ数年は横ばい傾向。林業における労働災害発生率は、令和 5（2023）年の死傷年千人率でみると 22.8 で全産業平均(2.4)の約 10 倍となっている。参考として米国のデータをみると、2023 年の労働災害死亡率（常勤換算 10 万人当たり）は全労働者で 3.5 であるのに対し、「農業、漁業、林業」では 24.4 と最も高く、同分野の労働災害率が米国でも際立って高い。このことから「林業」特有の課題ではあるが、法的要件の問題とは異なるものと考えられる。</p> <p>林野庁によれば林業労働災害は、①伐木作業中の死亡災害が全体の 7 割を占め、特にかかり木に関係する事故が多い、②経験年数の少ない林業従事者の死亡災害が多い、③高齢者や小規模事業体の事故が多い、④被災状況が目撃されずに発見に時間を要するなどの特徴がある（令和 5 年森林・林業白書）。</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>

	<p>近年の労働安全衛生法違反事例として、伐採中の死亡や重傷事故が宮城、静岡、岡山、福島で報道されている。いずれも森林組合や森林保守管理者など管理責任者の安全措置や監督の不備によるものとして書類送検されたものである。これら事例から管理責任者および現場作業員の「林業」特有の危険作業への意識の低さが一因となっていると考えられる。</p> <p>林業における労働災害率の高さの背景には、以下の課題が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・小規模零細事業体または個人経営体が多い。令和 2（2020）年の林業経営体は 3.4 万で、そのうち個人経営体が 2.8 万（82％）を占める（2020 年農林業センサス）。</li><li>・労働安全衛生法による義務の対象外。例えば就業規則は常時 10 名以上の労働者を使用する使用者に課されているため、個人事業主は対象外になる。</li><li>・個人事業主をほぼ常時「請負業者」として使用する森林組合には「雇用者」としての安全管理等の責任が及ばない。ほぼ常時であっても「請負契約」の場合、発注者には責任はない。</li><li>・小規模零細事業体または個人経営体のため、労災保険への加入や安全衛生に関する教育・訓練が任意になってしまう。</li></ul> <p>専門家によると、日本の労働行政は、雇用主－労働者と判断する際に「雇用管理」がしっかりされているかどうかを基準としている。林業の場合において、雇用契約の形態をとっていても、始業・終業時間の管理、日々の業務の指示など雇用管理がされていなければ、請負契約とするよう指導するケースが多々見られる（川崎ら、2010）。</p> <p>労働行政にも補完的な動きがある。フリーランスへの任意労災保険の適用が拡大し、2025 年 5 月改正の労働安全衛生法では、発注者と個人請負人の双方に安全衛生確保義務が課された。ただし、改正の背景は建設業のアスベスト問題であり、放射能被ばくに関する問題も含まれる可能性はあるが、林業への適用範囲は現時点で不明である。</p> <p>また、厚生労働省審議会（2025 年 10 月 9 日）では、個人経営者（一人親方）など加入が任意となっている農林水産業の労働者の労災保険制度を強制適用すべきだとの方向で一致した。強制適用の内容を盛り込んだ改正法案を来年の通常国会に提出する方向である。</p> <p>以上、労働安全衛生に関する法的要件は整備されていると考えられる。しかしその保護対象は「雇用労働者」に限定され、個人事業主を含め「請負人」は小規模でも経営者としての責任が問われる法体系になっている。現代の林業において、一人親方や個人の森林所有者が作業を行うケースは多く、彼らの安全衛生確保を「自己責任」で済ますことには限界がある。日本の労働法には彼らの安全衛生を担保する視点が欠落している。</p>	
--	---	--

	<p>本指標においては、日本の労働法の欠落点を補うべく、個人事業主等が確実に労働災害から救済されることを担保するため、そして管理責任者および現場作業員の意識向上を促すために、無視できないリスクと判断する。</p> <p>（放射能汚染のその後について）</p> <p>旧 NRA で問題視されていた 2011 年の福島第一原発事故による放射能汚染について触れる。</p> <p>国際放射線防護委員会（ICRP）勧告では、公衆被ばく量は 1 mSv/年であるが日本の法令にその線量限度に関する規定はない。当時、国や福島県は 2014 年に指針を策定し、2.5 <math>\mu</math>Sv/h 超の地域では作業を避け、0.5 <math>\mu</math>Sv/h 以下を原則とし、0.5 <math>\mu</math>Sv/h 超の場合は樹皮の放射性物質濃度が 6,400Bq/kg 以下なら伐採・搬出を認めるとしたが、その許容被ばく量について大きな懸念が示されていた。</p> <p>2025 年現在、状況は大きく改善している。福島県の令和 6 年度調査では、帰還困難区域を除く 1,316 箇所の平均線量は 0.16 <math>\mu</math>Sv/h で、0.23 <math>\mu</math>Sv/h 未満の区域が増加し、県南・会津・南会津はすべてこの水準以下となった。放射性 Cs の減衰により線量は低下し、南会津では自然線量が中心である。木材中の Cs 濃度も線量率と連動し、県は安全管理に活用している。木材製品調査でも最大 29cpm（0.001 <math>\mu</math>Sv/h）と影響は確認されなかった。</p> <p>他方、調査や研究からは課題も指摘されている。（1）林業従事者、特に一人親方の安全衛生体制や被ばく防護対策が不十分で、健康診断・被ばく測定・防護具の利用などが十分に行われていない。（2）森林所有者・管理者間で専門知識に差があり、放射線汚染の調査・評価に基づく適切な対策（間伐時期や作業時間制限など）の実施にばらつきがある。</p> <p>本指標においては、放射線被ばく量管理の必要性の側面から労働安全の向上は必須と考えられ、雇用・使用者、作業員ともに意識向上と十分な注意喚起を促すために、無視できないリスクと判断する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>現場作業に従事する全作業員の雇用状況、労災保険の加入状況、および個人用保護具（PPE）の使用・着用状況を確認すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>伐採現場の全作業員（個人経営体（一人親方）を含む）が適切な安全訓練を受けていることを確認する。</li> <li>全作業員（個人経営体（一人親方）を含む）が労災保険に加入していることを確認する。</li> <li>適切な PPE の使用・着用について確認する。</li> <li>訓練資料または監督手順が整備されていることを確認する。</li> </ol>	
<p>23. 施設と活動は安全で、労働者の健康をサポートし、労働者は、実施され</p>	<p><b>国有林と公有林の場合</b></p> <p>国有林と公有林においては、伐採事業等の入札手続きを経て、業務契約に移行するため、一定レベルの選別や査定を経て、適切な事業者が事業を請け負うことが考えられる。そのような事業者の場合、労働安全衛生を含むさまざまなコン</p>	<p>Yes</p>

<p>る活動に見合った適切な個人用保護具を利用し、使用することができる</p>	<p>プライアンスに関しても一定レベルの信頼性は確保されていると考えられる。したがって本指標は、無視できるリスクと判断する。</p> <p><b>私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p> <p>個人用保護具の使用に関しては、労働安全衛生法や労働安全衛生規則に基づく職場の安全管理（リスクアセスメント、教育訓練、個人保護具の適合性確認）の一つであり、事業者の安全配慮義務の範疇に含まれる。また厚生労働省、林野庁から林業特有の安全指針も設けられており、PPE 着用・安全教育が求められている。</p> <p>専門家によると、個人用保護具の使用状況に関して、雇用労働者については着用率ほぼ 100%と考えられる。しかし、小規模零細事業体や個人経営体は労働安全衛生法の責務規定の対象から漏れてしまうため、その限りではない。</p> <p>現在、林業の現場では、以下のような課題が認識されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェーンソー作業における PPE 着用の不徹底</li> </ul> <p>防護ズボン等の着用は法令で義務づけられているが、現場では地域や事業体による差が大きく、特に個人経営体（一人親方）では未着用が多いと指摘されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用負担と導入の停滞</li> </ul> <p>高性能 PPE は価格が高く、零細事業体や個人の負担が普及の障壁となっている。補助制度による支援もあるが、既存就労者への浸透は限定的である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・監督体制の不十分さ</li> </ul> <p>法的義務は事業者に限定され、個人の森林所有者や一人親方などには教育や指導が行き届きにくい。結果として、安全意识や正しい使用方法の定着が進んでいない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全文化の格差</li> </ul> <p>一定規模の事業体では安全管理が徹底している一方、小規模事業体では安全文化が十分に根づかず、PPE 着用率や事故防止対策に格差が生じている。</p> <p>林業においては、労働安全衛生規則やガイドラインが毎年のように改正されており、厚生労働省も減災に本腰を入れてきている。毎年、各地で誰でも参加できる安全対策講演と実技を含む講習が提供され、普及用資料も充実している。しかし専門家は「それらはすべて任意加入であるため、行政側も情報の浸透度を向上させることに苦慮している」としている。</p> <p>PPE 使用・普及率は雇用労働者においては十分である。しかし小規模事業体や個人（一人親方）においては課題が残されている。導入コスト対策や安全教育の普及・徹底など、使用者、従業員双方の意識改革を促すことが重要であり、本指標においては、無視できないリスクと判断する。</p>	<p>No</p>
---	--	-----------

	<p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>現場作業に従事する全作業員の雇用状況、労災保険の加入状況、および個人用保護具（PPE）の使用・着用状況を確認すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 伐採現場の全作業員（個人経営体（一人親方）を含む）が適切な安全訓練を受けていることを確認する。</li> <li>2. 全作業員（個人経営体（一人親方）を含む）が労災保険に加入していることを確認する。</li> <li>3. 適切な PPE の使用・着用について確認する。</li> <li>4. 訓練資料または監督手順が整備されていることを確認する。</li> </ol>	
24. 管理活動における化学物質の使用、適用、保管、廃棄は、環境と人の健康と安全の保護に取り組み、法的要件を遵守する	日本では、林業における化学物質の使用は厳しく規制され、適用範囲が限定されており、リスクはごくわずかである。	Yes

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

**特定指標に対する質問:**

指標 22, 23,

林業労働における「一人親方」の課題、特に指標 22 では労災未加入、指標 23 では PPE の不適切使用について、リスクが無視できないと評価しました。しかし林業現場における実態に関する情報が不足しています。専門的見地から、または現場における実務の視点からのご意見をいただけますと幸いです。

※自由記述です。文字制限はありません。

人権と労働者の権利（Human and labor rights）

指標	リスクの説明	無視できる
25. 国内法に明記されている国際法で保護されている人権は遵守されている	日本は国内法の下で国際人権基準を遵守しており、重大な違反に関する信頼できる報告はない。2024 年米国人権報告書およびヒューマン・フリーダム指数（スコア 8.73）では林業関連の権利侵害は報告されていない。したがって、本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
26. 国際的人権の侵害に寄与しない、または武力紛争に関連しない製品の収穫または取引	日本の木材輸出は国内生産量や輸入への強い依存度に比べればごくわずかで、海外における人権問題のリスクは無視できるレベルである。労働安全や外国人労働者といった国内問題は他の指標でカバーされており、日本国内での紛争は報告されておらず、本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
27. 児童労働と若年労働者の雇用に関する法的要件が遵守されている	日本は児童労働禁止条約を批准し、法的規制を設けている。林業分野では児童労働の事例が報告されておらず、本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
28. 児童労働は存在せず、若年労働者の雇用は、ILO「労働における基本的原則および権利」に明記されている関連諸権利を含め、責任を持って管理されている	日本では 18 歳未満の未成年者に対する危険作業および 15 歳未満の児童労働が厳しく禁止されている。教育普及率はほぼ 100%（99.9%）に達し、児童労働事例は報告されていない。小規模林業事業では監視が困難な面があるものの、法的規制と安全プログラムによりコンプライアンスは進んでおり、無視できるリスクと評価できる。	Yes
29. 強制労働を含む現代の奴隷制に関する法的要件が遵守されている	日本の旧技能実習制度は深刻な人権問題の批判に直面し、2024 年の法改正により監督体制と罰則が強化された。林業分野では、ほぼ全ての作業に免許が必要であり、外国人労働者を雇用する企業は安全訓練、翻訳支援、適切な居住環境を提供しなければならない。これらの費用の多くは地方自治体によって補助されている。補助金の検査体制は機能しており、不正行為があった場合には補助金が停止されるため、搾取的な慣行	Yes

指標	リスクの説明	無視できる
	は起こりにくい。林業分野において、結果的に高い人件費と外国人雇用拡大の限られた余力と相まって、人権侵害のリスクは無視できる程度と評価できる。	
30. ILO「労働における基本的原則および権利」に明記されているものを含め、強制労働を含む現代的奴隷制をいかなる形でも利用、促進、支援しない	日本はILO条約第111号及び第155号を批准しておらず、旧外国人技能実習生制度における劣悪な労働条件への懸念が残っている。ただし林業分野では、ほとんどの作業に免許と厳格な安全訓練が義務付けられており、外国人労働者を受け入れる企業は試験・監督・協議会参加要件を満たさねばならない。こうした義務と補助金制度が強力な遵守圧力を生み、労働者搾取は補助金喪失や事業破綻のリスクを伴うため、強制労働その他の虐待発生の可能性は極めて低いと見なされる。したがって本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
31. 結社の自由、団結権、団体交渉権に関する法的要件を遵守する	公務員および国有企業従業員は組合結成権とストライキ権を認められていないが、労働基準法の適用を受ける民間林業労働者は農業組合や建設組合に加入することが多い。林業作業が民間企業に委託されるにつれ、労働権制限に関連するリスクは無視できるレベルと見なすことができる。	Yes
32. 結社の自由、団結権、団体交渉権に関する労働権は、ILOの「労働における基本的原則及び権利」に規定されているものを含め、尊重される	2020年時点で、日本の林業事業体は34,001件あり、その大半は小規模な民間企業である。ただし主要な作業は外部委託されている。外国人技能実習生制度は1年から最長5年に延長された。日本のSDG 8.8.2スコアは1.1/10で、267カ国中80位であり、労働権利リスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
33. 労働者の募集および雇用に関する法的要件を遵守する	日本では、2003年に開始された「グリーン雇用」プログラムにより、林業労働力の高齢化が緩和されている。この国家的な取り組みは、新規労働者の採用促進、訓練、および財政支援を推進している。労働法の厳格な遵守と相まって、林業における雇用条件の改善につながっている。労働者の権利に対するリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
34. 契約および労働許可に関する法的要件、ならびに能力証明およびその他の研修要件を遵守する	林野庁は研修・キャリアモデル・職種別プログラムを通じて林業従事者の技能とキャリア向上に取り組んでいる。現在、都道府県は「グリーンユース雇用準備助成金」の財政支援を受け、24の林業専門学校を運営している。外国人技能実習生の安全確保を最優先し、翻訳資料と通訳を配備するなどの配慮も見られ、本指標では、無視できるリスクと評価できる。	Yes
35. 労働者の賃金およびその他の支払い（社会保険料、雇用主が労働者に代わって源泉徴収する社会税および所得税の支払いなど）	2022年時点で通年林業従事者の割合は67%に上昇し、社会保険の適用範囲が拡大した。2025年までに森林組合系統の従業員の77%が年間210日以上勤務することを目標とされている。健康保険と年金保険の適用率は高く、83%が共済制度に加入しているため、関連リスクは無視できるレベルと判断できる。	Yes



指標	リスクの説明	無視できる
ど)に関する法的要件を遵守する		
36. 労働時間、残業、休憩時間および休日に関する法的要件は遵守されている	<p>OECD によると、日本の平均年間労働時間は 1,607 時間（2023 年）である。ILO によると、日本の平均週間労働時間は 36.6 時間（2020 年）である。</p> <p>しかし日本総合研究所（2025 年）によれば、日本の 1 人当たり平均年間総実労働時間は減少傾向にあるものの、その主な要因はパートタイム労働者やその他の短期労働者の増加である。正規のフルタイム労働者の総実労働時間は、過去 30 年間、年間 2,000 時間以上（週約 38.5 時間）で推移しており、ほとんど変化がない。</p> <p>厚生労働省が 2024 年度に長時間労働が疑われる事業場を対象に実施した立入検査・指導の結果によると、労働時間及び時間外手当（残業代）に関する違反が最も多い法令違反項目となっている。調査対象 26,512 事業場のうち、11,230 事業場（42.4%）で違法な時間外労働が確認された。月 80 時間を超える時間外労働・休日出勤が確認された事業所は 5,464 カ所。無償残業が確認された事業所は 2,118 カ所（8.0%）であった。これは全産業の統計だが、違反件数の多さから、法定労働時間を超える過重な残業や未払いの残業代が広く蔓延していることがうかがえる。</p> <p>厚生労働省の監督・執行活動報告書（2024 年 1 月～12 月）によると、林業分野では、817 件の調査対象のうち 465 件（57%）で労働法違反が確認された。違反内容としては、労働条件の不開示が 47 件、賃金不払いが 20 件、労働時間に関する違反が 44 件、時間外手当の不払いが 58 件、賃金台帳に関する違反が 53 件、労働安全衛生に関する違反が 288 件、労働時間記録に関する違反が 63 件であった。</p> <p>山梨県では、京南森林組合が従業員に 1 か月で 144 時間の違法な残業を強制したとされる（2019 年）。全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会（略称：森林労連）は、2025 年春の労働闘争方針を策定し、「未払いの残業をなくすため、厳格な労働時間管理を徹底する」および「残業を削減するための効果的な措置を実施する」ことを盛り込み、過度の労働時間の改善を要求している。</p> <p>したがって、日本において違法な残業や未払いの残業代が発生するリスクは広く存在し、このリスクは無視できないものと考えられる。</p> <p>なお、外国人労働者に関する問題は、指標 29 および 30 で扱われているため、ここでは割愛する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>1. 労働時間の追跡と管理</p> <p>1a. 各従業員の始業・終業時刻、休憩時間、時間外労働時間が正確に記録されていることを確認する。</p>	No

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>1b. 使用者と従業員間で36 協定（時間外労働及び休日出勤に関する協定）が締結され、管轄の労働基準監督署に提出されていることを確認する。</p> <p>1c. 月間80 時間を超える時間外労働や休日出勤が発生していないことを確認する。</p> <p>2. 残業代（時間外手当）の支払い</p> <p>2a. 給与明細に時間外労働時間が明記され、法定の残業率に基づき適切に支払われていることを確認する。</p> <p>2b. 監査目的で賃金台帳が適切に管理・保管されていることを確認する。</p> <p>3. 従業員相談窓口と研修</p> <p>3a. 従業員が報復を恐れずに利用できる匿名苦情処理制度が整備されているか（希望に応じて）確認する。</p> <p>3b. 手続きが文書化され、制度が従業員に周知されているか確認する。</p> <p>3c. 苦情受理から解決までの手続きが記録され、改善結果が従業員に共有されているか確認する。</p> <p>3d. 管理職および現場リーダーに対し、労働時間管理および法令遵守に関する年次研修が実施されているか確認する。</p> <p>4. 従業員面談</p> <p>従業員への面談を実施し、労働時間が適切に管理され、違法な残業や未払い賃金・残業代が発生していないことを確認する。</p> <p>5. 情報開示と透明性</p> <p>外部からの問い合わせに対し説明義務を果たすための体制が整備されているか確認する。</p>	
<p>37. 採用および雇用に関する労働者の権利、契約、訓練、労働者の賃金その他の支払い、労働時間、残業、休憩時間および休暇は、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則と権利」に規定される内容を含む、適切に保障されている</p>	<p>日本はILO の中核的条約を国内法に組み込んでいるが、無視できないリスクが残存しているものの、それらの遵守上の問題は、指標 33～36 でカバーされており、本指標に関しては無視できるリスクと評価する。</p>	Yes
<p>38. 労働者に対する差別に関する法的要件は遵守されている</p>	<p>日本は性別、国籍、社会的身分に基づく雇用差別を禁止している。企業は障害者雇用枠を満たす義務があるが、林業事業は小規模であるためほぼ免除されている。林業分野の障害者雇用率は全国平均と同水準である</p>	Yes

指標	リスクの説明	無視できる
	る。林業分野における元被差別共同体への差別は稀であり、関連するリスクは無視できるレベルと評価できる。	
39. 雇用、賃金、訓練へのアクセス、昇進、解雇、または退職に関するプロセスにおいて、労働者に対する差別は存在しません。これには、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則と権利」で定められた関連する権利も含まれる	日本は ILO 条約 C111 を批准していないが、国内法では性別、国籍、信条、社会的身分に基づく差別を禁止しており、雇用慣行全般においても平等な待遇が義務付けられている。労働者の差別に関する法的リスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
40. 職場における性別平等に関する法的要件は遵守されている	<p>労働基準法によれば、性別、国籍、信条、または社会的地位に基づく差別は禁止されている。特に男女平等に関しては、雇用分野における男女の機会均等と待遇の平等を確保することで男女平等を強化する法律が制定されている。しかし日本では、複数の国際的な情報源が示すように、男女間の賃金格差が極めて大きい。</p> <p>OECD によれば、男女賃金格差は 22%（2023 年）で世界第 3 位の悪さである。世界経済フォーラムによれば、グローバル・ジェンダー・ギャップ指数は 0.663 で 118 位（2024 年）である。ILO によれば、従業員の性別別平均月収は男性 337,200 円、女性 253,600 円であり、女性は男性の 75% しか稼げていない（2021 年）。wtw によると、水産業・農業・林業部門の男女賃金比率は 56.81% で、33 業種中 3 番目に悪い。</p> <p>国際労働組合総連合（ITUC、2011 年）も「日本では法律上差別は禁止されているが、雇用と報酬における差別が現実には存在する」と指摘し、女性が不利な立場にあると報告している。</p> <p>以下に示すように、日本では職場における差別的慣行が広く蔓延しているという確かな証拠も存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 雇用機会における差別</li> </ul> <p>日本労働組合総連合会（2023 年）の調査によると、求職者の 32.8% が性別に基づく差別を受けたと感じている。19.5% の回答者が面接時に不適切な質問や発言を受けたと報告している。例えば、女性候補者に対して「どうせ辞めるだろう」と言われたり、結婚後や妊娠後の継続勤務の意思を問われたりした事例がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 妊娠・出産に伴う不利益取扱（マタニティハラスメント）</li> </ul>	No

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>妊娠・出産を理由とした解雇や降格は法律で禁止されているが、実際には「マタニティハラスメント」が発生しているとの報告がある。日本労働政策研究・研修機構（2016 年）によると、マタニティハラスメントなど妊娠に伴う不利益取扱いの割合は 21.4%である。47.0%のケースでは、「休むのは迷惑だ」「辞めたらどうだ」など、妊娠・出産・育児に関する権利を主張しにくくさせる発言があった。21.1%のケースでは、妊娠等を理由に不利な扱いを受けることを示唆する発言を受け、18.4%のケースでは不利な賞与支給が行われた。</p> <p>- 育児休業の実際の取得状況（特に男性の取得率）</p> <p>法律上は両親ともに育児休業を取得する権利があるが、2024 年現在でも男性の育児休業取得率は約 40.5%にとどまり、多くの男性が取得できないのが実情である。制度的な保証はあるものの、職場の風土や文化的要因により、男女ともに育児休業を実際に取得しづらい状況が指摘されている。</p> <p>- 国際比較と順位</p> <p>世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数（2024 年）において日本は 146 カ国中 118 位で、G7 諸国中最下位。経済参加、政治的エンパワーメント、教育の面で大きく遅れている。国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）（2024 年）によれば、日本の職場における男女賃金格差や、妊娠・出産・育児に関連する職場での差別が懸念されている。</p> <p>したがって、制度は整備されているものの、実際の成果が伴っておらず、ILO の原則や FSC のベストプラクティスが十分に満たされていないため、無視できないリスクと判断する。</p> <p>林業とは直接関係がないが、2018 年には医学部入試において女性志願者を不利にする点数操作の事例が発覚している。</p> <p>したがって、無視できないリスクが存在すると判断される。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>1. 雇用と昇進における平等</p> <p>1a. 採用・昇進プロセスの透明性の確認：性別に基づく採用・評価・昇進における差別が存在せず、これが文書化され全社に周知されていることを確認する。</p> <p>1b. データ開示：年次報告書において性別別の賃金、管理職比率、昇進人数が記録・開示されていることを確認する。</p> <p>2. 同等価値の労働に対する同一賃金</p>	

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>賃金格差分析：役職、職種、性別による賃金を比較する。格差が存在する場合、是正措置計画が策定されていることを確認する。</p> <p>3. 妊娠・出産・育児に関する権利の保護</p> <p>3a. マタニティハラスメント防止方針：妊娠・出産に基づく不利益取扱いを禁止する明確な社内規定が整備され、研修が実施されていることを確認する。</p> <p>3b. 申告・救済メカニズム：苦情処理体制が整備され、申告と救済の機会が確保されていることを確認する。</p> <p>3c. 苦情処理プロセスに労働者の意見が反映され、報復防止策と匿名性が確保されていることを検証する。</p> <p>4. 育児休業取得の促進</p> <p>4a. 男性の育児休業取得を奨励していることを確認する。</p> <p>4b. 復職支援：復職後のキャリアパスが保証されていることを確認する。</p> <p>4c. 短時間勤務やリモートワークなどの柔軟な勤務形態が制度に組み込まれていることを確認する。</p> <p>5. 技能開発と意思決定への参加</p> <p>5a. 仕事と訓練機会の平等な提供：性別に関わらず平等な仕事機会と職業訓練が提供されていることを確認する。</p> <p>5b. 女性管理職の割合に関する目標が設定され、進捗が監視されていることを確認する。</p>	
<p>41. 男女平等は、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則と権利」に規定される関連する権利を含む、最良の慣行に従って保護されている。これには、雇用機会の確保、同価値の労働に対する同等の報酬、十分な産前産後休暇および育児休暇の付与が含まれる</p>	<p>日本は ILO の「雇用及び職業における差別的取扱いの禁止に関する条約」（C111）を批准していないものの、国内では労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法により、男女平等に関する権利が明確に保護されている。これらの法律は「同一労働同一賃金」や「妊娠・出産・結婚を理由とする解雇の禁止」を規定しており、ILO の中核的原則と整合している。したがって法制度上の矛盾は存在しない。</p> <p>しかしながら、指標 40 に示される通り法令違反が確認されているため、本指標も無視できないリスクと評価する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>1. 雇用と昇進における平等</p> <p>1a. 採用・昇進プロセスの透明性の確認：性別に基づく採用・評価・昇進における差別が存在せず、これが文書化され全社に周知されていることを確認する。</p> <p>1b. データ開示：年次報告書において性別別の賃金、管理職比率、昇進人数が記録・開示されていることを確認する。</p> <p>2. 同等価値の労働に対する同一賃金</p>	<p><b>No</b></p>

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>賃金格差分析：役職、職種、性別による賃金を比較する。格差が存在する場合、是正措置計画が策定されていることを確認する。</p> <p>3. 妊娠・出産・育児に関する権利の保護</p> <p>3a. マタニティハラスメント防止方針：妊娠・出産に基づく不利益取扱いを禁止する明確な社内規定が整備され、研修が実施されていることを確認する。</p> <p>3b. 申告・救済メカニズム：苦情処理体制が整備され、申告と救済の機会が確保されていることを確認する。</p> <p>3c. 苦情処理プロセスに労働者の意見が反映され、報復防止策と匿名性が確保されていることを検証する。</p> <p>4. 育児休業取得の促進</p> <p>4a. 男性の育児休業取得を奨励していることを確認する。</p> <p>4b. 復職支援：復職後のキャリアパスが保証されていることを確認する。</p> <p>4c. 短時間勤務やリモートワークなどの柔軟な勤務形態が制度に組み込まれていることを確認する。</p> <p>5. 技能開発と意思決定への参加</p> <p>5a. 仕事と訓練機会の平等な提供：性別に関わらず平等な仕事機会と職業訓練が提供されていることを確認する。</p> <p>5b. 女性管理職の割合に関する目標が設定され、進捗が監視されていることを確認する。</p>	

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

**特定指標に対する質問:**

**指標 29, 30,**

廃止されることが決まった旧外国人技能実習生制度に関する問題点に触れ、林業分野において新たな取り組みとなる特定技能外国人材受入制度で過去の問題点が繰り返されてしまう懸念について、リスクはあるが制度自体がこれから動き出すものゆえ、潜在的なリスクとして評価しました。その裏付けとなる科学的根拠や資料・情報を引き続き収集しています。専門的見地から、または現場における実務の視点からのご意見をいただけますと幸いです。

※自由記述です。文字制限はありません。

**指標 31, 32, 33, 34, 35,**

林業経営体の減少を背景に、林業労働者の安定的な確保が難しい現状から、雇用の継続性や社会保障についてリスクがあるか情報収集を行いました。十分ではない可能性があります。専門家の立場、および実業に携わる立場からご意見をお願いします。

※自由記述です。文字制限はありません。

**指標 36,**

(1) 指標 36 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) 森林・林業業界の労働時間（長時間労働）や残業代支払い（不払い残業）に関する違反事例・データ・訴訟情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。



## 指標 40, 41

(1) 指標 40, 41 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) 以下のような事例や入手可能なデータや資料をご提供頂けますか。

a) 森林・林業業界において、賃金格差、昇進や人事評価の格差に関するデータ・事例・訴訟情報について

b) 森林・林業業界において、求職者が性別を理由に差別を感じた、または実際に不利な選考をしているというデータ・事例・訴訟情報について

c) 森林・林業業界において、男性及び女性が育児休業を求めた際に差別を感じた、または権利を主張しにくい発言や状況におかれた、または実際に拒否されたというデータ・事例・訴訟情報について

d) 森林・林業業界において、復職後に待遇を悪くされた、または職責や職務内容が降格された、または差別的な対応を感じたというデータ・事例・訴訟情報について

※自由記述です。文字制限はありません。

第三者の権利（Third parties' rights）

指標	リスクの説明	無視できる
42. 先住民族の権利に関する法的要件は遵守されている	日本はアイヌを先住民族として正式に認定しており、アイヌ政策推進法及び関連法令によって支えられている。これらの法令は文化保存と生活支援を促進する。法令遵守は徹底しており、違反事例は報告されておらず、リスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
43. 先住民族の権利（土地の所有権および管理権を含む）は、FPIC の原則に従って尊重され、遵守される	<p><b>北海道以外の地域の場合</b></p> <p>アイヌは北海道の先住民族である。したがって、北海道においてはアイヌの先住民族としての権利が認められている。その他の地域には先住民族は存在しない。したがって、この指標は日本のその他の地域には適用されない。</p> <p><b>北海道の場合</b></p> <p>アイヌは北海道及びその周辺地域の先住民族である（北海道アイヌ協会 [R505]）。2008 年に日本政府により正式に先住民族として認定された。北海道には約 13,000 人のアイヌが居住していると推定される（2017 年現在）。19 世紀以降、アイヌ民族は日本の同化政策と領土併合により、伝統的な土地と資源を奪われてきた。現在も多くのアイヌが北海道に居住し、森林資源（伝統的な狩猟採集など）に関わる者もいる。</p> <p>上村（2024）によれば、森林はアイヌの人々の生活と文化のあらゆる側面の基盤であり、食料（木の実や植物）、住居の建材、衣類の繊維、染料、薬、祭祀用具を提供していた。特に水辺に生える樹種（クルミ、ハンノキ、シデ、ニレなど）が利用された。森林は狩猟場としても用いられた。歴史的にこれらの森林資源は自由に利用可能であったが、近代以降、その自由利用は大きく制限されている。</p> <p>小南（2024）によれば、アイヌ民族への聞き取り調査から、今日でも特定の樹木資源を利用し続けていることが明らかになった。しかし、現代の十勝アイヌ自身も採取する樹木資源の場所を把握していないため、購入した樹木資源を用いた文化伝承活動が時折観察された。</p> <p>アイヌ政策（国内法）－日本には「アイヌの誇りある社会実現のための施策の推進に関する法律（APPA）」（2019 年制定）と呼ばれるアイヌ民族に関する法律がある。この法律は初めてアイヌを日本の「先住民族」と明記しているが、その主眼は文化振興と差別撤廃にあり、先住民族の土地・資源に対する権利や FPIC（自由意志に基づく事前同意）を保障する規定は含まれていない。例えば APPA は伝統的な動植物資源の利用を文化保存目的のみに認めているが、これは厳格な許可制であり、先住民族の権利を自由に認めるものではない。さらに、集団所有権の回復や森林管理権の保障に関する規定も存在しない。実際、明治時代以降、北海道の土地は国有地または私有地に指定され、アイヌの伝統的な領域権は公式に認められていない。国内法は指標 43 が求める「FPIC に基づく先住民族の権利尊重」を十分に保障しておらず、不備と制限がある。</p>	<p>Not applicable</p> <p>No</p>

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>日本の法律は先住民族のための FPIC プロセスを確立しておらず、他の市民と同様の手続きを先住民族にも適用している。例えば、アイヌの伝統的な鮭漁は一般許可制度の下で一律に禁止されており、アイヌ固有の権利は考慮されていない。アイヌ側は「非先住民族と同等に禁止する現行法は同化政策に過ぎない」と主張し、国際法（UNDRIIP 等）に基づきその有効性を争っている。しかし現行法はこれを認めていない。つまり国内法は先住民族の伝統的権利行使や FPIC による合意形成を保障せず、基準に反する一律適用による権利制限を行っている。</p> <p>アイヌの権利に関する著名な裁判例として、政府によるアイヌ聖地開発・破壊を巡るニブタニダム事件（1997 年判決）がある。当時、アイヌ民族は政府によって先住民族としてまだ認められていなかったが、札幌地方裁判所はアイヌを先住民族と認め、アイヌ文化に深刻な影響を与えるダム建設事業は違法であると判断した。</p> <p>さらに、共有財産をめぐる紛争や、研究目的で収集されたアイヌ遺骨の返還を求める訴訟などもある。</p> <p>また、水産資源保護法と特別漁業許可制度のもとでは、アイヌ団体と鮭増殖協会の間で制度上の不平等が指摘されている。静内川の許可漁獲枠と実際の漁獲数は以下の通りである：アイヌ団体は 100 匹に制限され、実際の漁獲数は 60 匹であるのに対し、鮭増殖協会は許可漁獲枠に上限がなく、実際の漁獲数は 99,684 匹と報告されており、事実上無制限の漁獲が認められている（2022 年）。さらに手続き面では、アイヌ団体は鮭増殖協会の同意を得る必要があるのに対し、鮭増殖協会はアイヌ団体からの同意を得る必要がない。</p> <p>したがって、アイヌのこうした状況を踏まえ、リスクは無視できないと判断される。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. FPIC プロセスの準備・実施・監督 <ol style="list-style-type: none"> <li>1a. サプライヤーが参照する FPIC 手順書および FPIC 同意書を取得・審査し、先住民族の権利、情報提供要件、協議手順、同意撤回権が適切に盛り込まれ、FSC FPIC ガイダンスに準拠していることを確認する。</li> <li>1b. 文化的に適切な関与方法を含む FPIC 手順の適切な実施についてサプライヤーに研修を提供し、理解度を確認する。</li> <li>1c. サプライヤーから提出される年次 FPIC プロセス実施記録（説明資料、会議議事録、同意書、更新ログ等）を取得・審査し、プロセスが適切に実施されたことを確認する。</li> <li>1d. 既存の同意に関する年次更新を要求・審査し、必要に応じて再協議が実施されていることを確認する。</li> <li>1e. 未解決の紛争が存在する場合、同意取得または紛争解決まで活動を延期するようサプライヤーに義務付ける契約管理措置を実施する。</li> </ol> </li> <li>2. 伝統的資源利用と土地アクセスへの尊重</li> </ol>	

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>2a. 森林管理活動実施前に、先住民族が文化的活動、森林利用、採集、狩猟、漁業に利用する区域（有用樹種リストや資源利用マップなど）が適切に特定されていることを確認するため、サプライヤーから提出された調査報告書および地図（参加型マッピング）を取得・審査する。</p> <p>2b. 森林管理計画を審査し、文化的に重要な地域が事業対象から除外されるか、緩衝地帯または保護区域（例：HCV 地域）に指定されていることを確認する。</p> <p>2c. サプライヤーの森林管理活動が狩猟・採集・漁業などの伝統的生業を妨げないことを検証し、アイヌとの協議に基づき締結されたアクセス協定や共同管理協定の状況を審査し、遵守義務をサプライヤー契約に組み込む。</p> <p>2d. アイヌの知見を反映して作成された影響評価を取得・検証し、伝統的資源利用への影響を回避または最小化する措置が組み込まれていることを確認する。</p> <p>3. 先住民族の存在確認とステークホルダーの特定</p> <p>3a. アイヌコミュニティおよびアイヌ関連の土地利用・活動の有無を確認するサプライヤー評価を取得・審査する。複数の近隣自治体、地域アイヌ協会、北海道アイヌ協会、専門家、住民へのインタビュー及び文献調査を活用し、包括性を確保する。</p> <p>3b. 特定されたアイヌ集団及び代表者が協議対象のステークホルダーとして正式に認定されていることを確認するため、ステークホルダーリストを審査・検証する。サプライヤーに対し同様の認定を採用するよう要求する。</p> <p>3c. 解決されていない権利紛争や訴訟についてサプライヤーに調査を義務付け、契約条件を通じて同意取得または紛争解決まで活動を延期または停止させることを確保する。</p> <p>4. 継続的対話、モニタリング、苦情処理メカニズム</p> <p>4a. サプライヤーから年次文書（定期会議議事録、協議記録、文化的影響評価、モニタリング結果）を取得・審査し、必要に応じて是正措置を要求する。</p> <p>4b. 先住民族が監視チームに参加する機会を確保するため、監視体制を見直す。</p> <p>4c. 先住民族が公平にアクセスできることを保証するため、サプライヤーの苦情処理メカニズム（連絡先、手順、タイムライン、エスカレーション手順、受理苦情と結果）を取得・審査する。</p> <p>4d. 苦情処理手順、FPIC 要件、文化的に適切な関与についてサプライヤーに研修を提供する。</p> <p>5. 透明性：記録管理と情報開示</p> <p>5a. 契約要件を通じて、サプライヤーがFPIC、協議、影響評価、紛争解決、ステークホルダー関与に関連する原本記録を少なくとも 10 年間保持することを明記し、年次で遵守状況を審査する。</p> <p>5b. ウェブサイトでの閲覧可能化、ステークホルダーへの配布、説明会開催など合理的かつアクセス可能な手段を通じて、情報（先住民族を含むステークホルダー向け）が共有されているか審査する。</p>	

指標	リスクの説明	無視できる
	5c. 年次報告書および公開開示内容を審査し、苦情と対応を含む先住民との関与に関する情報が、第三者検証を可能にし透明性を確保する形で公表されていることを確認する。	
44. 伝統的民族の権利に関する法的要件は遵守されている	日本の国内法においては、伝統的人々を定義する法律は存在せず、したがって伝統的人々は伝統的人々として認められたことはない。	Not applicable
45. 伝統的民族の権利（土地所有権および管理権を含む）は、FPIC の原則に従って尊重され、遵守される	沖縄県に居住する沖縄/琉球の人々は、コミュニティ内での自己認識が一致していないため、現行の RA 枠組みにおいて伝統的民族に分類されている。米軍基地が彼らの土地権利に対する最大の脅威となっているものの、これらの地域からの木材伐採はごくわずかであり、木材調達による権利侵害のリスクは無視できるレベルと評価できる。	Not applicable
46. 法的に認められた慣習的権利およびコミュニティの権利が特定され、尊重される	日本の伝統的な共同土地利用制度である入植は、かつて広大な森林地域をカバーしていた。しかし、明治時代以降の近代的な土地所有制度の導入と生活様式の変化により衰退した。現在では紛争は稀であり、共有地の経済的価値は低下している。最近の違反事例は報告されておらず、慣習的権利に基づく不適切な伐採のリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
47. 地域社会の権利は尊重され、守られている	日本の伝統的な共同土地利用システムである入合地と入合林は、土地改革と 1966 年の近代化法後に衰退した。日常生活における役割は縮小し、紛争は主に外部開発に関わるものとなった。近年違反事例は報告されておらず、慣習的権利に起因する不適切な伐採のリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
48. 先住民族、伝統的民族および地域コミュニティとの相互作用は、尊重の念を持ち、文化的背景に配慮した適切な方法で行われる	<p><b>北海道、沖縄以外の地域の場合</b></p> <p>東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方には先住民族や伝統的な民族は存在しません。したがって、この指標はこれらの地域では適用できません。</p> <p><b>沖縄の場合</b></p> <p>沖縄・琉球諸島の権利に対する主な脅威は、米軍基地の存在であり、これが土地権利の侵害につながっている。汚染や騒音などの環境問題は記録されているが、林業関連の懸念は存在しない。基地用地での木材伐採は行われておらず、市場流通木材と権利侵害を結びつける証拠もない。キーワード検索では、林業や土地所有権に関連する訴訟は見つからなかった。したがって、これらの権利を侵害する木材を調達するリスクは無視できる程度とみなされる。</p> <p><b>北海道の場合</b></p>	<p>Yes</p> <p>Yes</p> <p>No</p>

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>アイヌは北海道及びその周辺地域の先住民族であり、2008 年に日本政府により正式に先住民族として認定された。北海道には約 13,000 人のアイヌが居住していると推定されている（2017 年時点）。19 世紀以降、日本の同化政策と領土併合により、アイヌは伝統的な土地と資源を奪われてきた。多くのアイヌは今も北海道に居住し、森林資源（伝統的な狩猟採集など）に関わる者もいる。</p> <p>上村（2024）によれば、森林はアイヌ民族の生活と文化のあらゆる側面の基盤であり、食料（木の実や植物）、住居の建材、衣類の繊維、染料、薬、祭祀用具を提供していた。特に水辺に生える樹種（クルミ、ハンノキ、シデ、ニレなど）が利用された。森林は狩猟場としても用いられた。</p> <p>歴史的にこれらの森林資源は自由に利用可能であったが、近代以降、その自由利用は大きく制限されている。</p> <p>甲南（2024）によれば、アイヌ民族へのインタビューから、今日でも特定の樹木資源を利用し続けていることが明らかになった。しかし、現代の十勝アイヌ自身も収集する樹木資源の場所を把握していないため、購入した樹木資源を用いた文化伝承活動が時折観察された。</p> <p>アイヌ政策（国内法）－日本には「アイヌの誇りある社会実現のための施策の推進に関する法律（APPA）」（2019 年制定）というアイヌに関する法律がある。この法律は初めてアイヌを日本の「先住民族」と明記したが、その主眼は文化振興と差別撤廃にあり、先住民族の土地・資源に対する権利や FPIC（自由意志に基づく事前同意）を保障する規定は含まれていない。例えば APPA は伝統的な動植物資源の利用を文化保存目的のみに認めているが、これは厳格な許可制であり、先住民族の権利を自由に認めるものではない。さらに、集団所有権の回復や森林管理権の保障に関する規定も存在しない。実際、明治時代以降、北海道の土地は国有地または私有地に指定され、アイヌの伝統的な領域権は公式に認められていない。国内法は指標 43 が求める「FPIC に基づく先住民族の権利尊重」を十分に保障しておらず、不備と制限がある。</p> <p>日本の法律は先住民族のための FPIC プロセスを確立しておらず、他の市民と同様の手続きを先住民族にも適用している。例えば、アイヌの伝統的な鮭漁は一般許可制度の下で一律に禁止されており、アイヌ固有の権利は考慮されていない。アイヌ側は「非先住民族と同等に禁止する現行法は同化政策に過ぎない」と主張し、国際法（UNDRIP 等）に基づきその有効性に異議を唱えている。しかし現行の日本法はこれを認めていない。つまり国内法は先住民族の伝統的権利行使や FPIC による合意形成を保障せず、基準に反する一律適用による権利制限を行っている。</p> <p>アイヌの権利に関する著名な裁判例として、政府によるアイヌ聖地開発・破壊を巡るニブタニダム事件（1997 年判決）がある。当時、アイヌ民族は政府によって先住民族としてまだ認められていなかったが、札幌地方裁判所はアイヌを先住民族と認め、アイヌ文化に深刻な影響を与えるダム建設事業は違法であると判断した。</p> <p>さらに、共有財産をめぐる紛争や、研究目的で収集されたアイヌ遺骨の返還を求める訴訟などもある。</p>	

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>また、水産資源保護法と特別漁業許可制度のもとでは、アイヌ団体と鮭増殖協会の間で制度上の不平等が指摘されている。</p> <p>静内川の許可漁獲枠と実際の漁獲数は以下の通りである：アイヌ団体は 100 匹に制限され、実際の漁獲数は 60 匹である一方、鮭増殖協会は許可漁獲枠に上限がなく、実際の漁獲数は 99,684 匹と報告されており、事実上無制限の漁獲が認められている（2022 年）。さらに手続き面では、アイヌ団体は鮭増殖協会の同意を得る必要があるのに対し、鮭増殖協会はアイヌ団体からの同意を得る必要がない。</p> <p>したがって、アイヌに関する上記の状況に基づき、リスクは無視できないと評価する。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>1. FPIC プロセスの準備・実施・監督</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1a. サプライヤーが参照する FPIC 手順書および FPIC 同意書を取得・審査し、先住民族の権利、情報提供要件、協議手順、同意撤回権が適切に盛り込まれ、FSC FPIC ガイダンスに準拠していることを確認する。</li> <li>1b. 文化的に適切な関与方法を含む FPIC 手順の適切な実施についてサプライヤーに研修を提供し、理解度を確認する。</li> <li>1c. サプライヤーから提出される年次 FPIC プロセス実施記録（説明資料、会議議事録、同意書、更新ログ等）を取得・審査し、プロセスが適切に実施されたことを確認する。</li> <li>1d. 既存の同意に関する年次更新を要求・審査し、必要に応じて再協議が実施されていることを確認する。</li> <li>1e. 未解決の紛争が存在する場合、同意取得または紛争解決まで活動を延期するようサプライヤーに義務付ける契約管理措置を実施する。</li> </ul> <p>2. 伝統的資源利用と土地アクセスへの尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2a. 森林管理活動実施前に、先住民族が文化的活動、森林利用、採集、狩猟、漁業に利用する区域（有用樹種リストや資源利用マップなど）が適切に特定されていることを確認するため、サプライヤーから提出された調査報告書および地図（参加型マッピング）を取得・審査する。</li> <li>2b. 森林管理計画を審査し、文化的に重要な地域が事業対象から除外されるか、緩衝地帯または保護区域（例：HCV 地域）に指定されていることを確認する。</li> <li>2c. サプライヤーの森林管理活動が狩猟・採集・漁業などの伝統的生業を妨げないことを検証し、アイヌとの協議に基づき締結されたアクセス協定や共同管理協定の状況を審査し、遵守義務をサプライヤー契約に組み込む。</li> <li>2d. アイヌの知見を反映して作成された影響評価を取得・検証し、伝統的資源利用への影響を回避または最小化する措置が組み込まれていることを確認する。</li> </ul>	



指標	リスクの説明	無視できる
	<p>3. 先住民族の存在確認とステークホルダーの特定</p> <p>3a. アイヌコミュニティおよびアイヌ関連の土地利用・活動の有無を確認するサプライヤー評価を取得・審査する。複数の近隣自治体、地域アイヌ協会、北海道アイヌ協会、専門家、住民へのインタビュー及び文献調査を活用し、包括性を確保する。</p> <p>3b. 特定されたアイヌ集団及び代表者が協議対象のステークホルダーとして正式に認定されていることを確認するため、ステークホルダーリストを審査・検証する。サプライヤーに対し同様の認定を採用するよう要求する。</p> <p>3c. 解決されていない権利紛争や訴訟についてサプライヤーに調査を義務付け、契約条件を通じて同意取得または紛争解決まで活動を延期または停止させることを確保する。</p> <p>4. 継続的対話、モニタリング、苦情処理メカニズム</p> <p>4a. サプライヤーから年次文書（定期会議議事録、協議記録、文化的影響評価、モニタリング結果）を取得・審査し、必要に応じて是正措置を要求する。</p> <p>4b. 先住民族が監視チームに参加する機会を確保するため、監視体制を見直す。</p> <p>4c. 先住民族が公平にアクセスできることを保証するため、サプライヤーの苦情処理メカニズム（連絡先、手順、タイムライン、エスカレーション手順、受理苦情と結果）を取得・審査する。</p> <p>4d. 苦情処理手順、FPIC 要件、文化的に適切な関与についてサプライヤーに研修を提供する。</p> <p>5. 透明性：記録管理と情報開示</p> <p>5a. 契約要件を通じて、サプライヤーがFPIC、協議、影響評価、紛争解決、ステークホルダー関与に関連する原本記録を少なくとも 10 年間保持することを明記し、年次で遵守状況を審査する。</p> <p>5b. ウェブサイトでの閲覧可能化、ステークホルダーへの配布、説明会開催など合理的かつアクセス可能な手段を通じて、情報（先住民族を含むステークホルダー向け）が共有されているか審査する。</p> <p>5c. 年次報告書および公開開示内容を審査し、苦情と対応を含む先住民との関与に関する情報が、第三者検証を可能にし透明性を確保する形で公表されていることを確認する。</p>	

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 特定指標に対する質問:

##### 指標 42,

(1) 指標 42 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）が遵守されていない、または同法に違反する事例・データ・訴訟情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) アイヌ法遵守を確保するための特別のモニタリング制度がありましたら教えて頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

**指標 43,**

(1) 指標 43 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

3) アイヌに関して、森林資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) アイヌに関して、森林資源以外の自然資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(5) その他全般を含め、アイヌに関する権利侵害の事例・データ・訴訟・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

**指標 45,**

(1) 指標 45 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) 沖縄・琉球に関して、森林資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) 沖縄・琉球に関して、森林資源以外の自然資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(5) その他全般を含め、沖縄・琉球に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(6) 「米軍基地が占拠する土地からの木材伐採は行われておらず、市場に出回る木材が沖縄/琉球の人々の権利侵害と関連している証拠はない。」と想定していますが、もし権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念がありましたら、ご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 指標 46,

(1) 指標 46 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) 入会地に関して、森林資源利用（素材生産含む）や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) その他全般を含め、入会地に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(5) 入会地で森林資源利用（素材生産含む）が現在も行われているか事例・データ・情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(6) もし事例がある場合、入会権者と慣習的権利を認識し尊重する形で実施されているか、また当該入会地における森林資源利用（伐採含む）の具体的な法的要件は何か？

※自由記述です。文字制限はありません。

(7) 入会地の権利侵害をモニタリング・起訴する特別のメカニズムがありましたら、情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

**指標 47,**

(1) 指標 47 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) 入会地に関して、森林資源利用（素材生産含む）や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) その他全般を含め、入会地に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(5) 入会地で森林資源利用（素材生産含む）が現在も行われているか事例・データ・情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(6) もし事例がある場合、入会権者と慣習的権利を認識し尊重する形で実施されているか、また当該入会地における森林資源利用（伐採含む）の具体的な法的要件は何か？情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(7) 入会地の権利侵害をモニタリング・起訴する特別のメカニズムがありましたら、情報をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 指標 48,

(1) 指標 48 における指標の評価に同意しますか？（同意する／条件付きで同意する／同意しない）

※自由記述です。文字制限はありません。

(2) 反対意見やご提案がある場合は、その根拠をご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

(3) アイヌに関して、森林資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(4) アイヌに関して、森林資源以外の自然資源利用や土地利用に関する権利侵害の事例・データ・訴訟情報・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

(5) その他全般を含め、アイヌに関する権利侵害の事例・データ・訴訟・懸念をご提供頂けますか。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### 貿易と輸送（Trade and transport）

指標	リスクの説明	無視できる
----	--------	-------

49. 製品の貿易および輸送に関する法的要求事項を遵守している	日本の関税法は、木材を含む輸出入の申告と管理を規定している。輸入木材検疫ガイドラインは、害虫や外来種に対する対策を義務付けている。2025 年施行の改正クリーンウッド法はさらに、木材事業者は樹種・原産地・合法性の記録を 5 年間検証・保存することを義務付け、監視体制を強化した。木材の取引と輸送を規制する包括的な法律は、合法性・安全性・公正な慣行を確保する。監視体制の強化により違法な国際取引のリスクが軽減され、国内規制の厳格化により積載過多が防止されることで、木材及び木材製品の安全かつ法令順守した流通が総合的に確保される。 トレーサビリティの問題は残るものの、2025 年の電子帳簿法の施行により木材取引におけるデジタル管理が進展し、書類偽造及び関連リスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
50. 適用される貿易制限および制裁に関する法的要求事項を遵守している	商法は木材取引を含む不正取引を規制している。林業関連企業は国税庁（NTA）または税務署による検査・監査を受け、取引書類が精査されて不正が検出される。大規模組織は 3〜4 年ごとに、小規模組織は約 10 年ごとに監査を受ける。したがって本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
51. 製品の分類に関する法的要求事項を遵守している	商法は不正取引を規制し、林産物取引にも適用される。伐採事業者は報告義務と検査対象となる。内部監査・外部監査・税務監査では取引記録の精査により不正を検知し、大企業は 3〜4 年ごと、中小企業は約 10 年ごとに監査を受ける。さらに JAS 規格では樹種・数量・等級表示が義務付けられ、誤表示防止のため定期監査が実施される。本指標は無視できるリスクと評価できる。	Yes
52. 製品の輸出入に関する法的要求事項を遵守している	日本では数多くの輸入品が取り扱われ、多くの大規模製材所は自社埠頭を運営している。麻薬や感染症関連の事件が増加したため、税関の取り締まりは厳格化されている。虚偽の申告が受理されることは稀であり、結果として関連するリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
53. オフショア取引および移転価格設定に関する法的要求事項を遵守している	日本は OECD の国際税務基準に基づき、法人税申告及び海外情報の交換を通じて移転価格を管理している。その結果、国境を越えた取引に伴うリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。



特定指標に対する質問:

指標 49,

本アセスメントでは、木材の輸送に直接的に関係する法制度に加え、間接的に関係する法制度の運用状況も参照した上でリスク評価しました。しかし木材の輸送に限定した統計や取締り記録等の参照が不足しています。木材の輸送に関して、参照すべきデータや、考慮すべきリスクについて、専門家の立場、および実業に携わる立場からご意見をお願いします。

※自由記述です。文字制限はありません。

指標 50,

本アセスメントでは、日本の国産材の商取引に関して、商法をベースに手続き上のリスクを評価しています。更に考慮すべきデータやリスクについて、専門家の立場、および実業に携わる立場からご意見をお願いします。

※自由記述です。文字制限はありません。

デューディリジェンス（Due diligence and due care）

指標	リスクの説明	無視できる
54. デューデリジェンスまたはデューケアに関する法的要求事項を遵守している	<p><b>国有林、公有林、森林経営計画を伴う私有林の場合</b></p> <p>国有林、公有林での伐採については、国や自治体との契約手続きが必須で、伐採事業後のモニタリングも実施されている。また森林経営計画が策定されている私有林の場合は、補助金活用の事例が多く、必ず第三者のチェックが入るため、違法性が生じる余地は極めて低いと考えられる。</p> <p><b>森林経営計画のない私有林の場合</b></p> <p>合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律は、2025 年 4 月から改正法が施行されている。これにより、木材および木材製品を市場に持ち込む中小事業者を含むすべての事業者（第一種木材関連事業者）による合法性確認が義務化されており、一定規模以上の事業者（国産材（丸太）の総量が 3 万立方メートル以上、輸入した「木材」を丸太換算した総量が 3 万立方メートル以上、または家具、紙等の物品（「木材」以外）の総量が合計が 1.5 万トン以上）は、主務官庁である農林水産省の大臣に対し、報告が義務付けられている。</p>	<p>Yes</p> <p>No</p>

	<p>報告は、第 1 種木材関連事業者として譲受けた木材等についてのみが報告の対象とされており、上述した製品別の容量で、いずれかの基準を上回った場合のみ、すべての区分について報告する必要があります。報告する内容は、(1)譲受け等をした木材等の総量（種類別に報告）、および(2) (1)のうち合法性が確認できた木材等の数量のみとされている。</p> <p>この報告は、2026 年 6 月末提出が第一回目となることから、予測的な考察となるが、数量以外の DD の実施状況に関する情報が不足しており、当局による検証方法についても明示されていないことから、同法における DD システムが違法木材を排除するシステムとして利用できないことが予測される。[E19,E20]</p> <p>これに対し、一部の環境 NGO からは、以下の指摘がなされている。主なものは以下である。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. すべての第一種事業者から報告を受けること：大規模事業者だけでなく、中小事業者も違法伐採リスクがあるため、負担に配慮しつつ、国が報告を求める必要がある。</li><li>2. 合法性確認に外部評価を導入：事業者の取り組みの信頼性を高めるために、第三者による評価の仕組みを整備し、透明性を確保する。</li><li>3. クリーンウッド法とグリーン購入法の定義を整理・統合：両法の「合法木材」の定義や基準が異なっており、統一しないと持続可能性やトレーサビリティの担保に支障が出る。</li></ol> <p>結論として、改正法により合法性確認は義務化されたが、報告の義務化は限定的であり、事業者が十分な DD を実施したかを客観的に検証することは不可能であると予測される。また、合法性を確認するまでに至らなかった木材製品自体は、取締りの対象とはならないため、改正クリーンウッド法の法的要件に応じること自体が、市場から違法木材を排除することに直接的につながっていると言い難い状況と言える。監督体制が、事業者による報告を違法伐採や違法な木材流通の事例と照合して検証できていないことは、リスクが無視できるものとは言えないことを示している。</p> <p>なお、木材の出所である国有林、公有林での伐採については、国や自治体との契約手続きが必須で、伐採事業後のモニタリングも実施されている。また森林経営計画が策定されている私有林の場合は、補助金活用の事例が多く、必ず第三者のチェックが入るため、違法性が生じる余地は極めて低いと考えられる。</p> <p>国際 NGO のトランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）が発表している世界腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）によると、2024 年の CPI で日本は 71 点と 180 ヶ国中 20 位であり、そのリスクは無視できると考えられる。</p> <p>閾値 2 に関しては、クリーンウッド法が、促進法であるという性質上、関係主体が違法木材を取り扱う事業者を追跡する仕組みを持たないため、効果的な追跡は行われなことが予想されるため、閾値 2 に抵触する可能性が高い。</p>	
--	---	--

	<p><b>リスク緩和措置:</b></p> <p>サプライヤーが、合法性の確認、分別管理、確たる DDS を構築・運用していることを確認する。中小企業（SME）の場合、3 はなくてもよいとする</p> <p>1. 合法性の確認：法律で国産材に求められているのは、樹種、産地、証明書の 3 点</p> <p>2. 分別管理：合法性が確認できた木材と確認できなかった木材の分別方法</p> <p>3. 確たる DDS を構築・運用：木材調達方針の策定、専任の担当者、責任者として経営陣の関与</p>	
--	--	--

この指標について、指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

このリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

#### Conversion and forest degradation

指標	リスクの説明	無視できる
55. 2020 年 12 月 31 日以降、天然林から農地への転換は行われていない	日本は林地開発許可制度により森林転用を厳格に規制しており、天然林の減少率は極めて低い（年間 0.00151%）。FAO および GFW のデータは天然林・原生林面積の安定を示しており、森林から農地への転換は確認されていない。太陽光関連開発が唯一の顕著な要因であるが、0.02%の閾値を大きく下回っている。高価値広葉樹の需要が限定的であること、盗伐が主にアクセス可能な里山地域で発生していることが、違法な転換や伐採の誘因をさらに低減している。全体として、本指標に関連するリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
56. 2020 年 12 月 31 日以降、天然林から農業以外の土地利用への転換は	<p><b>国有林の場合</b></p> <p>森林の他用途への転換、特に太陽光発電施設の設置を目的とした転用に関しては、国も法令を見直し規制を強化しているところである。そうした方向性にある中で、国の所有する国有林においてそのような開発行為が発生するケースは極めて低いと考えられる。したがって、国有林においては、本指標のリスクは negligible と判断する。</p> <p><b>公有林、私有林（森林経営計画の有無に関わらず）の場合</b></p>	<p>Yes</p> <p>No</p>

指標	リスクの説明	無視できる
行われていない	<p>森林の転換に関連する法制度は、人工林を含むすべての森林に適用される。民有林の転換の際も林地開発許可制度に基づき地方自治体からの許可を得た上で行なう必要がある。</p> <p>国連食糧農業機関（FAO）の「世界森林資源評価 2025 年国別報告書」によると、日本の天然林面積は 2007 年に 1,331 万 2,000 ha、2012 年に 1,334 万 8,000 ha、2017 年に 1,340 万 1,000 ha、2022 年に 1,346 万 4,000 ha であった。樹齢 81 年以上の森林は原生林に分類され、人間の影響を受けた痕跡は見られない。原生林（Primary forest）の面積については、2010 年が 278 万 ha、2015 年が 290 万 ha、2020 年が 297 万 ha、2025 年が 297 万 ha であった。天然林は微増、原生林もほぼ一定に推移していることがわかる[R210]。</p> <p>GFW ダッシュボードの日本データによれば、まず Primary Forest loss については値が公開されていない。一方、Tree cover loss を見ると、2021 年は 48,000 ha（樹冠率の 0.18%）、2022 年は 54,000 ha（0.2%）、2023 年は 51,000 ha（0.19%）、2024 年は 54,000 ha（0.2%）で、2021～2024 年の平均は 51,750 ha となっている。</p> <p>さらに、Forest loss in natural forest（Non-natural tree cover を除いた天然林の損失量）を確認すると、2021 年が 23,000 ha、2022 年が 25,000 ha、2023 年が 24,000 ha、2024 年が 25,000 ha であり、4 年間の平均は 24,250 ha であった。</p> <p>また、Land cover タブに示される天然林（natural forests）の面積は 16,000,000 ha である。この面積に対し、2021～2024 年の天然林の平均減少量 24,250 ha を用いると、天然林の年間減少率は 0.00151% で 0.02% を下回っている。[R ? ? GFW]</p> <p>EU 規則 2023/1115 第 29 条に基づく欧州委員会の公式評価において、日本は「非低リスク」に分類されていない。</p> <p>2012 年 7 月の FIT 制度開始以降、太陽光発電施設の設置を目的とした林地の開発行為が急増し、2013～2022 年度までの累計は、件数で約 1 万 3 千件、面積で約 1 万 9 千 ha に及ぶ[R2]。2023 年度の林地開発許可件数は 222 件で、10 年前比の半数以下となり、減少傾向にはあるが、一部では許可条件に違反する開発行為も発生しており、災害等の発生を十分に防止できていない、といった以下のような指摘もある。</p> <p>近年、各地で頻発している集中豪雨発生時の土砂災害等が、太陽光発電施設に関する林地開発に起因しているという懸念がある。具体的な事例として、埼玉県小川町、嵐山町、越生町、ときがわ町（2019～2020 年）、熊本県南関町（2021 年）、奈良県平群町（2025 年）など[R212,R213,R214]。林野庁が 2020 年に実施した全国調査においても、小規模林地開発の土砂流出確認地点の全てが太陽光関連だったことが明らかになっている[R215]。</p>	

指標	リスクの説明	無視できる
	<p>この対策として林野庁は森林法施行規則を改正。2023 年 4 月 1 日以降、地域森林計画の対象民有林において太陽光発電設備の設置を目的として開発行為を行う場合、0.5 ヘクタールを超えるものについて都道府県知事の許可が必要となった。</p> <p>資源エネルギー庁でも、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）を 2023 年に改正。事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）が改訂され、各自治体の太陽光発電施設の設置・運営等に関する指導指針が見直された。</p> <p>国土交通省も「宅地造成等規制法」を抜本的に改正し、「宅地造成及び特定盛土等規制法」として 2023 年に施行し、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制することとした。</p> <p>さらに林野庁は 2025 年 2 月、許可条件違反に対する罰則や命令違反者の公表に係る仕組みを新設することを内容とする「森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律案」を国会に提出し、2025 年 5 月に可決・成立した。2026 年 4 月施行を予定している。</p> <p>林地開発によって発生する原木等は、良材は通常材と同様に原木市場に、それ以外は主にチップに加工され、流通しており、転換由来の木材に特に規制等は存在していない。</p> <p>国の対策は取られているものの、その効果は国有林を除く民有林においては未知数である。近年の豪雨災害の深刻化は顕著で、それに関する報道も増えてきていることを考慮し、農地以外への転換由来の木材に対する意識向上のための DD 実施を促すべく、本指標は民有林を対象として non-negligible risk とする。</p> <p><b>リスク緩和措置:</b>          太陽光発電設備設置等、林地開発事業に由来する原材料を調達しないスタンスを含む調達方針をサプライヤーが有しているか、適切に運用しているかを確認すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 転換（conversion）に由来する原材料の調達をしないスタンスを含む木材調達方針の有無を確認する</li> <li>2. 調達木材に関するデューディリジェンスの内容を確認する：トレーサビリティの確認方法、合法性の確認方法、リスク評価の方法など</li> <li>3. デューディリジェンスの実施体制を確認する：担当者・担当部署、人員、責任者として経営層の関与の有無など</li> </ol>	
57. 2020 年 12 月 31 日以降、天然林の劣化はない	FAO のデータによると、日本の天然林および原生林の面積はここ数十年で増加している。太陽光発電の開発により転換された森林面積はごくわずか（年間 0.02%未満）であり、国内の木材供給の大部分は植林樹種に依存しており、自然林での	Yes

指標	リスクの説明	無視できる
	伐採は限定的である。大規模または体系的な天然林の劣化は認められないため、本指標におけるリスクは無視できるレベルと評価できる。	

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

これらのリスク軽減策は、リスクを回避または軽減するために適切かつ実行可能であるとお考えですか？（はい／いいえ） コメントをご記入ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

### 高い保護価値（High Conservation Values (HCV 1-6)）

指標	リスクの説明	無視できる
58. 固有種、希少種、絶滅危惧種、絶滅危惧種を含む、世界的、地域的、または国家レベルで重要な生物多様性の集中が特定され、保護、維持、または強化されている（HCV1）	日本の高い保護価値（HCV）と絶滅危惧種は、法規制、指定保護区、民間団体の保全活動によって保護されている。日本の HCV1 地域には森林法に基づく保護林・保全林が含まれ、公共機能と生態系を維持するため伐採が厳格に規制されているため、環境損傷リスクは低い。したがって、植林地造成や二次林転換を含む商業的な林業活動の影響は最小限であり、HCV1 地域と絶滅危惧種へのリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
59. 世界的、地域的、または国家レベルで重要であり、自然な分布と生息数パターンにおいて自然発生種の大多数の生存可能な個体群を含む、手つかずの森林景観、大規模な景観レベルの生	日本には原生林がほとんど残されていない。既存の原生林や景観価値の高い森林は、国立公園や国有林保護制度によって規制されている。日本の NFSS リストでは、HCV2 を野生生物および森林保護区域に関連付け、建設、伐採、野生生物の生息地や繁殖に害を及ぼす可能性のある活動には許可が必要としている。林業活動は主に植林地を対象としており、保護地域へ	Yes

指標	リスクの説明	無視できる
態系および生態系モザイクが特定され、保護、維持、または強化されている (HCV2)	の圧力は最小限である。したがって、林業活動によって HCV2 が脅かされるリスクは無視できるレベルと評価できる。	
60. 希少種、絶滅危惧種、または絶滅の危機に瀕している生態系、生息地、または避難所が特定され、保護、維持、または強化されている (HCV3)	日本の HCV3 地域は、国内法、国際条約、国立公園や重要鳥類生息地 (IBA) などの保護措置によって守られており、林業活動によるリスクは最小限に抑えられている。外来種による影響は規制によって管理され、奄美・沖縄地域の国立公園指定と世界自然遺産登録により、HCV3 が受ける脅威は無視できるレベルと評価できる。	Yes
61. 集水域の保護、脆弱な土壌や斜面の浸食抑制など、危機的な状況における基本的な生態系サービスが特定され、保護されている (HCV4)	日本は防災と水資源の価値を保護する規制枠組みと長年の管理体制を有している。一部の潜在リスクには継続的な注意が必要だが、重大な悪影響は確認されていない。したがって、林業活動による HCV 4 へのリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
62. 地域社会または先住民族の基本的ニーズを満たすために不可欠な場所と資源が特定され、保護されている (HCV5)	現代の日本において、森林に生計を依存する者はほとんどおらず、HCV 5 は適用されない。歴史的には、北海道のアイヌコミュニティは森林・水資源開発の影響を大きく受けた。しかし、現在の生活様式はもはや森林に依存していない。琉球諸島の先住民族に関しては、林野庁が奄美・徳之島・沖縄・西表の世界遺産地域の長期保全を確保するため、総合管理計画と地域連絡協議会を設置した。地域委員会は地方自治体、団体、NGO を調整し、行動計画の見直しや協働管理・保全活動の推進を行っている。地域コミュニティの参加も促進されているため、HCV 5 へのリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes
63. 世界的または国家的な文化的、考古学的、歴史的意義、および/または地域社会または先住民族の伝統文化にとって極めて重要な文化的、生態学的、経済的、または宗教的/神聖な重要性を持つ場所、資源、生息地、および景観が特定され、保護されている (HCV6)	日本の HCV 6 サイトは文化財保護法と地域慣習によって保護されており、林業分野に関連するリスクは無視できるレベルと考えられる。過去の不適切な掘削問題は、法整備と意識向上により軽減され、林業が考古遺跡や先住民族の埋葬地を脅かす可能性は極めて低い。琉球諸島の先住民族に関しては、林野庁が 5 年ごとのモニタリングを実施し、地域科学委員会を設置して固有種の科学的保全と顕著な普遍的価値の維持を確保している。HCV の拡散防止策も実施されており、関連するリスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes

この指標グループについて、各指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ） コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

いずれかの指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

遺伝子組み換え（Genetically Modified Organisms）

指標	リスクの説明	無視できる
64. GMO の商業利用は行われていない	日本ではカルタヘナ議定書により遺伝子組換え生物（GMO）の使用が厳格に規制されている。使用自体は禁止されていないものの、遺伝子組換え木材樹種の商業的利用は存在せず、違反事例も報告されていないため、リスクは無視できるレベルと評価できる。	Yes

この指標について、指標の評価に同意しますか？（はい／いいえ）    コメント欄に記入してください。

※自由記述です。文字制限はありません。

この指標について無視できないリスクがあると判断される場合は、これらのリスクに対するリスク軽減策をご提案ください。

※自由記述です。文字制限はありません。

終了です。ご協力いただき、ありがとうございました。